

令和5年度

(2023年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1	審査の種類----- 1
第2	審査の対象 ----- 1
第3	審査の期間 ----- 1
第4	審査の着眼点（評価項目） ----- 1
第5	審査の実施内容 ----- 2
第6	審査の結果 ----- 2
1	決算の概要 ----- 3
（1）	決算規模 ----- 3
（2）	決算収支 ----- 3
2	一般会計 ----- 3
（1）	概 況 ----- 3
（2）	歳 入 ----- 4
（3）	歳 出 ----- 16
3	特別会計 ----- 21
（1）	国民健康保険事業特別会計 ----- 21
（2）	寺田財産区特別会計 ----- 24
（3）	介護保険事業特別会計 ----- 25
（4）	後期高齢者医療特別会計 ----- 27
4	各会計歳入歳出決算事項別明細書 ----- 29
5	各会計実質収支に関する調書 ----- 29
6	財産に関する調書 ----- 29
（1）	公有財産 ----- 29
（2）	物品 ----- 29
（3）	基金 ----- 29
7	基金運用状況 ----- 30
（1）	高額療養費貸付基金 ----- 30
（2）	自治会集会所建築資金貸付基金 ----- 30
（3）	国民健康保険出産費貸付基金 ----- 30
8	むすび ----- 31
一般会計、特別会計決算及び基金運用状況 決算審査資料 ----- 35	
水道事業会計決算	
第1	審査の種類 ----- 43
第2	審査の対象 ----- 43
第3	審査の期間 ----- 43
第4	審査の着眼点（評価項目） ----- 43
第5	審査の実施内容 ----- 43
第6	審査の結果 ----- 43
1	業務実績 ----- 44
（1）	給水・配水等、業務の状況 ----- 44

(2) 施設の利用状況	44
(3) 給水原価と供給単価	45
2 予算執行状況	46
(1) 収益的收入及び支出	46
(2) 資本的收入及び支出	48
3 経営成績	49
(1) 経営成績の推移	49
(2) 経営成績の状況	50
4 財政状態	52
(1) 資産の部	52
(2) 負債の部	52
(3) 資本の部	53
(4) 財務比率	53
5 むすび	55
水道事業会計決算 決算審査資料	57

公共下水道事業会計決算

第1 審査の種類	62
第2 審査の対象	62
第3 審査の期間	62
第4 審査の着眼点（評価項目）	62
第5 審査の実施内容	62
第6 審査の結果	62
1 業務実績	63
(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
(2) 施設の利用状況	63
(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2 予算執行状況	64
(1) 収益的收入及び支出	64
(2) 資本的收入及び支出	66
3 経営成績	67
(1) 経営成績の推移	67
(2) 経営成績の状況	68
4 財政状態	70
(1) 資産の部	70
(2) 負債の部	70
(3) 資本の部	71
(4) 財務比率	71
5 むすび	73
公共下水道事業会計決算 決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
 - (1)「(空白)」……………数値が0(ゼロ)である場合
 - (2)「—」……………該当する数値がない場合
 - (3)「△」……………数値が－(マイナス)である場合
 - (4)「0.0」……………該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

6 城 監 第 2 2 号
令 和 6 年 9 月 3 日
(2024年)

城陽市長 奥 田 敏 晴 様

城陽市監査委員 川 村 和 久

城陽市監査委員 相原 佳代子

令和5年度(2023年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度(2023年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

令和5年度(2023年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度(2023年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度(2023年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
令和5年度(2023年度)城陽市財産に関する調書
令和5年度(2023年度)城陽市基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和6年(2024年)6月7日から令和6年(2024年)8月28日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

第5 審査の実施内容

令和5年度(2023年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額563億9,453万9,000円に対して、

歳入総額 520億2,613万216円(前年度比1.1%増)

歳出総額 512億2,061万462円(前年度比1.0%増)

となっている。

(2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は8億551万9,754円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源3億7,927万3,000円を差し引いた実質収支額は4億2,624万6,754円の黒字であり、前年度の4億1,315万3,465円に比較して1,309万3,289円の増加となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	455,768,348	403,754,941	52,013,407	76,495,348	75,507,941	987,407
国民健康保険事業特別会計	72,597,975	52,751,703	19,846,272	72,597,975	52,751,703	19,846,272
寺田財産区特別会計	4,879,602	2,885,154	1,994,448	4,879,602	2,885,154	1,994,448
介護保険事業特別会計	234,348,382	244,227,564	△ 9,879,182	234,348,382	244,227,564	△ 9,879,182
後期高齢者医療特別会計	37,925,447	37,781,103	144,344	37,925,447	37,781,103	144,344
合計	805,519,754	741,400,465	64,119,289	426,246,754	413,153,465	13,093,289

2 一般会計

(1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額390億4,110万6,000円に対して、

歳入額 351億4,608万337円(前年度比0.8%増)

歳出額 346億9,031万1,989円(前年度比0.7%増)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は4億5,576万8,348円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では7,649万5千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、98万7千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金7,515万8千円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額1億1,300万円を差し引いた実質単年度収支は、3,685万5千円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
予算現額	円 39,041,106,000	円 39,253,977,000	円 △ 212,871,000
歳入額 A	35,146,080,337	34,869,032,727	277,047,610
歳出額 B	34,690,311,989	34,465,277,786	225,034,203
形式収支(A-B) C	455,768,348	403,754,941	52,013,407

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
形式収支(A-B) C	千円 455,768	千円 403,755	千円 52,013
翌年度繰越財源 D	379,273	328,247	51,026
実質収支(C-D)	76,495	75,508	987
単年度収支 E	987	737	250
積立金 F	75,158	37,597	37,561
市債繰上償還金 G			
積立金取崩額 H	113,000	25,000	88,000
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△36,855	13,334	△50,189

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳 入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額354億2,154万1,625円、収入済額351億4,608万337円、不納欠損額537万406円及び収入未済額2億7,009万882円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の348億6,903万2,727円に比較すると2億7,704万7,610円、0.8%増加している。これは、諸収入等が減少したものの、国庫支出金、府支出金等が増加したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税91億8,771万4,729円(構成比26.1%)、国庫支出金77億9,405万7,466円(構成比22.2%)、地方交付税62億3,562万5,000円(構成比17.7%)、市債39億5,547万3,000円(構成比11.3%)、府支出金23億86万4,740円(構成比6.5%)となっている。

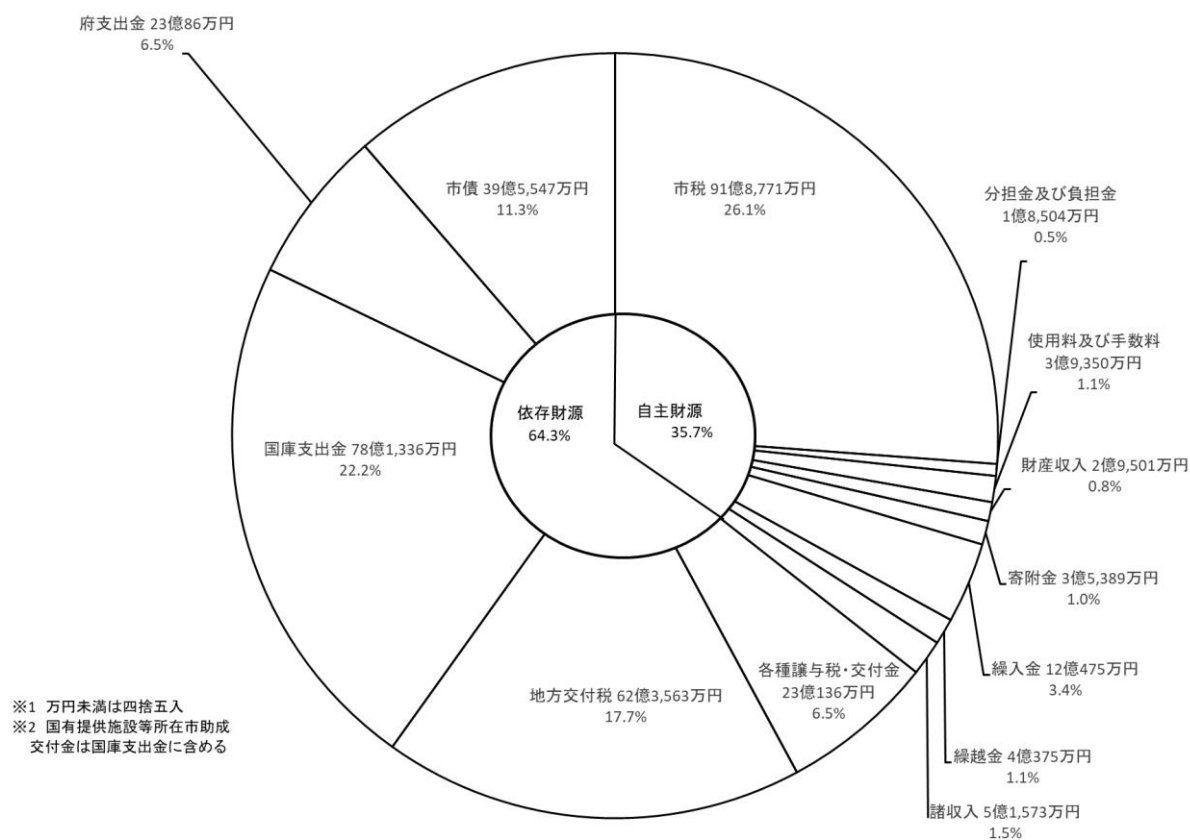
歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 市税	9,342,001,086	26.4	9,187,714,729	98.3	5,238,796	149,047,561
2 地方譲与税	153,764,000	0.4	153,764,000	100.0		
3 利子割交付金	3,543,000	0.0	3,543,000	100.0		
4 配当割交付金	87,006,000	0.2	87,006,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	88,604,000	0.3	88,604,000	100.0		
6 法人事業税交付金	140,598,000	0.4	140,598,000	100.0		
7 地方消費税交付金	1,654,896,000	4.7	1,654,896,000	100.0		
8 ゴルフ場利用税 交付金	44,357,880	0.1	44,357,880	100.0		
9 環境性能割交付金	29,596,000	0.1	29,596,000	100.0		
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	19,304,000	0.1	19,304,000	100.0		
11 地方特例交付金	89,304,000	0.3	89,304,000	100.0		
12 地方交付税	6,235,625,000	17.6	6,235,625,000	100.0		
13 交通安全対策特別 交付金	8,065,000	0.0	8,065,000	100.0		
14 分担金及び負担金	188,714,415	0.5	185,040,525	98.1	116,100	3,557,790
15 使用料及び手数料	393,706,675	1.1	393,495,995	99.9		210,680
16 国庫支出金	7,794,057,466	22.0	7,794,057,466	100.0		
17 府支出金	2,300,864,740	6.5	2,300,864,740	100.0		
18 財産収入	295,075,871	0.8	295,013,983	100.0		61,888
19 寄附金	353,891,326	1.0	353,891,326	100.0		
20 繰入金	1,204,751,037	3.4	1,204,751,037	100.0		
21 繰越金	403,754,941	1.1	403,754,941	100.0		
22 諸収入	632,958,933	1.8	515,730,460	81.5	15,510	117,212,963
23 市債	3,955,473,000	11.2	3,955,473,000	100.0		
24 自動車取得税 交付金	1,629,255	0.0	1,629,255	100.0		
合計	35,421,541,625	100.0	35,146,080,337	99.2	5,370,406	270,090,882

また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、125億3,939万2,996円（構成比35.7%）、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、226億668万7,341円（構成比64.3%）となっている。前年度と比較すると自主財源が1億6,076万14円の減少、依存財源が4億3,780万7,624円の増加となっている。構成比率は自主財源が前年度と比較して、0.7ポイント下回っている。自主財源の構成比率が下がった主な要因は、自主財源である諸収入の減少及び依存財源である国庫支出金の増加によるものである。

〔款別歳入決算構成図〕



自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額 A	構成 比率	収入済額 B	構成 比率	増減額 C (A－B)	前年度比 (A/B)
自主 財 源	市税	円 9,187,714,729	% 26.1	円 9,162,013,862	% 26.3	円 25,700,867	% 100.3
	分担金及び負担金	185,040,525	0.5	181,810,826	0.5	3,229,699	101.8
	使用料及び手数料	393,495,995	1.1	369,899,653	1.1	23,596,342	106.4
	財産収入	295,013,983	0.8	300,797,597	0.9	△ 5,783,614	98.1
	寄附金	353,891,326	1.0	413,676,206	1.2	△ 59,784,880	85.5
	繰入金	1,204,751,037	3.4	1,151,427,725	3.3	53,323,312	104.6
	繰越金	403,754,941	1.1	377,438,838	1.1	26,316,103	107.0
	諸収入	515,730,460	1.5	743,088,303	2.1	△ 227,357,843	69.4
	小計	12,539,392,996	35.7	12,700,153,010	36.4	△ 160,760,014	98.7
依 存 財 源	地方譲与税	153,764,000	0.4	152,002,000	0.4	1,762,000	101.2
	利子割交付金	3,543,000	0.0	3,871,000	0.0	△ 328,000	91.5
	配当割交付金	87,006,000	0.2	75,791,000	0.2	11,215,000	114.8
	株式等譲渡所得割交付金	88,604,000	0.3	52,374,000	0.2	36,230,000	169.2
	法人事業税交付金	140,598,000	0.4	111,488,000	0.3	29,110,000	126.1
	地方消費税交付金	1,654,896,000	4.7	1,665,919,000	4.8	△ 11,023,000	99.3
	ゴルフ場利用税交付金	44,357,880	0.1	44,622,060	0.1	△ 264,180	99.4
	環境性能割交付金	29,596,000	0.1	27,893,000	0.1	1,703,000	106.1
	国有提供施設等所在 市助成交付金	19,304,000	0.1	17,935,000	0.1	1,369,000	107.6
	地方特例交付金	89,304,000	0.3	89,993,000	0.3	△ 689,000	99.2
	地方交付税	6,235,625,000	17.7	6,286,842,000	18.0	△ 51,217,000	99.2
	交通安全対策特別交付金	8,065,000	0.0	9,841,000	0.0	△ 1,776,000	82.0
	国庫支出金	7,794,057,466	22.2	7,493,314,268	21.5	300,743,198	104.0
	府支出金	2,300,864,740	6.5	2,227,564,328	6.4	73,300,412	103.3
	市債	3,955,473,000	11.3	3,908,845,000	11.2	46,628,000	101.2
	自動車取得税交付金	1,629,255	0.0	585,061	0.0	1,044,194	278.5
	小計	22,606,687,341	64.3	22,168,879,717	63.6	437,807,624	102.0
合計		35,146,080,337	100.0	34,869,032,727	100.0	277,047,610	100.8

◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は91億8,771万4,729円で、前年度の91億6,201万3,862円に比較して2,570万867円増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和5年度	現年度分	円 9,168,563,761	円 9,112,087,884	% 99.4	円	円 56,475,877
	滞納繰越分	173,437,325	75,626,845	43.6	5,238,796	92,571,684
	合計	9,342,001,086	9,187,714,729	98.3	5,238,796	149,047,561
令和4年度	現年度分	9,180,596,259	9,104,043,067	99.2		76,553,192
	滞納繰越分	161,112,333	57,970,795	36.0	6,306,062	96,835,476
	合計	9,341,708,592	9,162,013,862	98.1	6,306,062	173,388,668
増減	現年度分	△ 12,032,498	8,044,817	0.2pt		△ 20,077,315
	滞納繰越分	12,324,992	17,656,050	7.6pt	△ 1,067,266	△ 4,263,792
	合計	292,494	25,700,867	0.2pt	△ 1,067,266	△ 24,341,107

今年度の市税は、調定額93億4,200万1,086円で、このうち91億8,771万4,729円を収入し、523万8,796円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億4,904万7,561円となっている。

収納率は98.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、前年度と比較して各税目において減少している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 民 税	円 3,004,511	件 77	円 3,320,068	件 75	円 △ 315,557	% △ 9.5
固定資産税	1,644,526	45	2,010,640	54	△ 366,114	△ 18.2
軽自動車税	194,460	40	542,876	80	△ 348,416	△ 64.2
都市計画税	395,299	87	432,478	44	△ 37,179	△ 8.6
合計	5,238,796	249	6,306,062	253	△ 1,067,266	△ 16.9

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税について、個人市民税については前年度を上回ったが、法人市民税についてはコロナ禍を乗り越えて設備投資の増加など前向きな動向に伴う企業の決算額の減少等により、前年度と比較して640万7,230円、0.2%の減少となっている。

固定資産税及び都市計画税について、令和5年度は原則評価額の据え置き年度となるが、土地の地目変更や家屋の新增築による増収分が減収分を上回ったこと等により、固定資産税は前年度と比較して3,279万8,457円、0.9%の増加、都市計画税は前年度と比較して707万9,277円、1.1%の増加となっている。

市たばこ税について、市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、前年度と比較して1,089万2,878円、2.4%の減少となっている。

税目別決算対前年度比較表

税 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
市民税	円 4,091,997,237	% 44.5	円 4,098,404,467	% 44.7	円 △ 6,407,230	% △ 0.2
個人	3,655,007,353	(39.8)	3,614,596,903	(39.5)	40,410,450	1.1
法人	436,989,884	(4.8)	483,807,564	(5.3)	△ 46,817,680	△ 9.7
固定資産税	3,826,016,927	41.6	3,793,218,470	41.4	32,798,457	0.9
固定資産税	3,815,193,827	(41.5)	3,782,391,470	(41.3)	32,802,357	0.9
国有資産等所在市交付金	10,823,100	(0.1)	10,827,000	(0.1)	△ 3,900	0.0
軽自動車税	176,886,845	1.9	173,763,604	1.9	3,123,241	1.8
種別割	168,199,545	(1.8)	164,395,804	(1.8)	3,803,741	2.3
環境性能割	8,687,300	(0.1)	9,367,800	(0.1)	△ 680,500	△ 7.3
市たばこ税	439,250,161	4.8	450,143,039	4.9	△ 10,892,878	△ 2.4
都市計画税	653,563,559	7.1	646,484,282	7.1	7,079,277	1.1
合計	9,187,714,729	100.0	9,162,013,862	100.0	25,700,867	0.3

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

－資料3 参照－

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,376万4,000円で、前年度の1億5,200万2,000円に比較して176万2,000円、1.2%の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,622万8,000円（前年度比0.7%増）、自動車重量譲与税1億922万2,000円（前年度比1.4%増）、森林環境譲与税831万4,000円（前年度同額）となっている。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は16億5,489万6,000円で、前年度の16億6,591万9,000円に比較して1,102万3,000円、0.7%の減少となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

11款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は8,930万4,000円で、前年度の8,999万3,000円に比較して68万9,000円、0.8%の減少となっている。

内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が8,488万3,000円で、前年度の8,932万3,000円に比較して444万円、5.0%の減少、固定資産税の特例措置の拡充・延長に伴う減収を補填するため交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額が442万1,000円で、前年度の67万円に比較して375万1,000円、559.9%の増加となっている。

12款 地方交付税

地方交付税の収入済額は62億3,562万5,000円で、前年度の62億8,684万2,000円に比較して5,121万7,000円、0.8%の減少となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額 A		8,470,432	8,189,033	7,855,993	9,063,843	8,536,084
基準財政需要額 B		14,344,184	13,900,420	13,371,393	12,948,155	12,314,755
財政力指数	A/B	0.591	0.589	0.588	0.700	0.693
	3箇年平均	0.589	0.626	0.660	0.671	0.649

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して3.4%の増加、基準財政需要額は前年度と比較して3.2%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.591で、前年度の0.589に比較して0.002ポイント上回っており、3箇年平均では0.589で、前年度の0.626に比較して0.037ポイント下回っている。

14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億8,504万525円で、前年度の1億8,181万826円に比較して322万9,699円、1.8%の増加となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金1億8,273万7,920円で、前年度の1億7,961万4,586円に比較して312万3,334円、1.7%の増加となっている。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億9,349万5,995円で、前年度の3億6,989万9,653円に比較して2,359万6,342円、6.4%の増加となっている。

内訳は、使用料3億5,931万2,722円(前年度比7.1%増)、手数料3,418万3,273円(前年度比0.7%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億9,478万806円で、前年度の1億8,007万975円に比較して1,470万9,831円、8.2%の増加、総務使用料が8,384万4,485円で、前年度の8,025万8,884円に比較して358万5,601円、4.5%の増加となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,761万1,583円で、前年度の2,715万990円に比較して46万593円、1.7%の増加となっている。

16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は77億9,405万7,466円で、前年度の74億9,331万4,268円に比較して3億74万3,198円、4.0%の増加となっている。

内訳は、国庫負担金39億5,248万3,024円(前年度比3.9%増)、国庫補助金38億2,137万1,567円(前年度比4.1%増)、国庫委託金2,020万2,875円(前年度比1.6%増)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金36億5,524万6,708円で、前年度の34億810万7,644円に比較して2億4,713万9,064円、7.3%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が10億5,184万422円で、前年度の9億8,538万6,370円に比較して6,645万4,052円、6.7%の増加、生活保護費負担金10億814万8,017円で、前年度の8億6,151万8,498円に比較して1億4,662万9,519円、17.0%の増加となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が21億8,640万984円で、前年度の14億8,898万5,264円に比較して6億9,741万5,720円、46.8%の増加、民生費国庫補助金が12億5,497万3,000円で、前年度の12億1,526万5,516円に比較して3,970万7,484円、3.3%の増加となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,862万4,664円で、前年度の1,879万6,773円に比較して17万2,109円、0.9%の減少となっている。

17款 府支出金

府支出金の収入済額は23億86万4,740円で、前年度の22億2,756万4,328円に比較して7,330万412円、3.3%の増加となっている。

内訳は、府負担金14億9,275万5,174円(前年度比5.0%増)、府補助金6億1,414万3,778円(前年度比5.5%増)、府委託金1億9,396万5,788円(前年度比13.0%減)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金14億3,926万7,085円で、前年度の13億6,939万7,744円に比較して6,986万9,341円、5.1%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が7億605万2,347円で、前年度の6億5,799万6,657円に比較して4,805万5,690円、7.3%の増加、児童福祉費負担金が3億3,527万5,249円で、前年度の3億902万8,034円に比較して2,624万7,215円、8.5%の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が4億9,217万5,642円で、前年度の3億9,346万5,854円に比較して9,870万9,788円、25.1%の増加、総務費府補助金が4,528万2,000円で、前年度の4,631万3,100円に比較して103万1,100円、2.2%の減少となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億3,868万6,995円で、前年度の1億6,591万3,391円に比較して2,722万6,396円、16.4%の減少となっている。

18款 財産収入

財産収入の収入済額は2億9,501万3,983円で、前年度の3億79万7,597円に比較して578万3,614円、1.9%の減少となっている。

内訳は、財産運用収入2億5,817万998円(前年度比0.1%減)、財産売払収入3,684万2,985円(前年度比12.9%減)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入3,584万4,985円で、前年度の3,951万6,554円に比較して367万1,569円、9.3%の減少となっている。

19款 寄附金

寄附金の収入済額は3億5,389万1,326円で、前年度の4億1,367万6,206円に比較して5,978万4,880円、14.5%の減少となっている。

その内訳で主なものは、一般寄附金3億5,345万2,337円で、前年度の1億7,849万7,200円に比較して1億7,495万5,137円、98.0%の増加となっている。

20款 繰入金

繰入金の収入済額は12億475万1,037円で、前年度の11億5,142万7,725円に比較して5,332万3,312円、4.6%の増加となっている。

内訳は、基金繰入金12億465万4,037円(前年度比4.7%増)、特別会計繰入金9万7,000円(前年度比69.2%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金4億591万9,299円で、前年度の4億1,700万1,600円に比較して1,108万2,301円、2.7%の減少、減債基金繰入金3億5,889万7,565円で、前年度から皆増となっている。

22款 諸収入

諸収入の収入済額は5億1,573万460円で、前年度の7億4,308万8,303円に比較して2億2,735万7,843円、30.6%の減少となっている。

主な内訳は、雑入4億9,285万2,463円(前年度比31.8%減)、延滞金加算金及び過料1,939万65円(前年度比17.4%増)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入4億8,706万6,935円で、前年度の6億9,955万8,706円に比較して2億1,249万1,771円、30.4%の減少となっている。

23款 市 債

市債の収入済額は39億5,547万3,000円で、前年度の39億884万5,000円に比較して4,662万8,000円、1.2%の増加となっている。

主な内訳は、土木債22億7,860万円(前年度比3.3%増)、退職手当債4億6,100万円(前年度比皆増)、教育債4億3,932万円(前年度比14.2%減)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億2,104万3,321円で、前年度の1億990万7,370円に比較して1,113万5,951円、10.1%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

()内の数値は令和4年度の決算数値である。

件 名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
保育所保育料	182,746,490 (180,170,480)	179,072,600 (176,009,290)	98.0 (97.7)	116,100 (86,600)	3,557,790 (4,074,590)
学童保育所保育料	53,564,600 (50,694,800)	53,359,400 (50,421,200)	99.6 (99.5)	85,600 (85,600)	205,200 (188,000)
水路等占用料	579,510 (568,720)	574,030 (563,240)	99.1 (99.0)		5,480 (5,480)
土地貸付収入	3,488,988 (3,461,950)	3,427,100 (3,400,062)	98.2 (98.2)		61,888 (61,888)
くらしの資金貸付金元金収入	37,187,000 (36,127,000)	1,705,000 (1,485,000)	4.6 (4.1)		35,482,000 (34,642,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	771,000 (1,090,000)	511,000 (830,000)	66.3 (76.1)		260,000 (260,000)
学校給食実費弁償金	275,602,720 (278,088,930)	272,435,840 (275,321,427)	98.9 (99.0)	15,510 (25,578)	3,151,370 (2,741,925)
電子契約利用負担金等雑入	761,332 (886,646)	232,300 (357,614)	30.5 (40.3)		529,032 (529,032)
生活保護費返還金	78,764,205 (83,916,764)	8,464,354 (16,369,292)	10.7 (19.5)	7,580,275 (7,580,275)	70,299,851 (59,967,197)
自立支援金返還金	320,000	70,000	21.9		250,000
児童手当返還金	70,000 (70,000)				70,000 (70,000)
児童扶養手当返還金	386,640 (512,300)	60,000 (125,660)	15.5 (24.5)		326,640 (386,640)
地域生活支援事業費等返還金	6,844,070 (6,844,070)				6,844,070 (6,844,070)
入院助産自己負担金	20,000 (40,000)	20,000 (20,000)	100.0 (50.0)		20,000 (20,000)
公共用地目的外使用料	18,480 (10,160)	18,480 (9,740)	100.0 (95.9)		420 (420)
JR 長池駅自動販売機電気使用料(過年度分)	116,128 (253,170)	116,128 (137,042)	100.0 (54.1)		116,128 (116,128)
昼間里親保育料	23,600 (23,600)	23,600 (23,600)	100.0 (100.0)		
成人保健事業受診者負担金等雑入	2,692,214 (2,692,214)	2,692,214 (2,692,214)	100.0 (100.0)		
学校公衆電話料金等雑入	69,146 (69,146)	69,146 (69,146)	100.0 (100.0)		
合 計	641,241,163 (645,519,950)	520,066,232 (527,834,527)	81.1 (81.8)	131,610 (7,778,053)	121,043,321 (109,907,370)

市税以外の不納欠損額の総額は13万1,610円で、前年度の777万8,053円に比較して764万6,443円、98.3%の減少となっている。

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

件 名	令和5年度		令和4年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	116,100	2	86,600	2	29,500	34.1
学童保育所保育料			85,600	3	△ 85,600	皆減
学校給食実費弁償金	15,510	1	25,578	1	△ 10,068	△ 39.4
生活保護費返還金			7,580,275	18	△ 7,580,275	皆減
合計	131,610	3	7,778,053	24	△ 7,646,443	△ 98.3

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額346億9,031万1,989円、翌年度繰越額30億9,161万8,000円及び不用額12億5,917万6,011円である。

支出済額は、前年度の344億6,527万7,786円に比較して2億2,503万4,203円、0.7%の増加となっている。

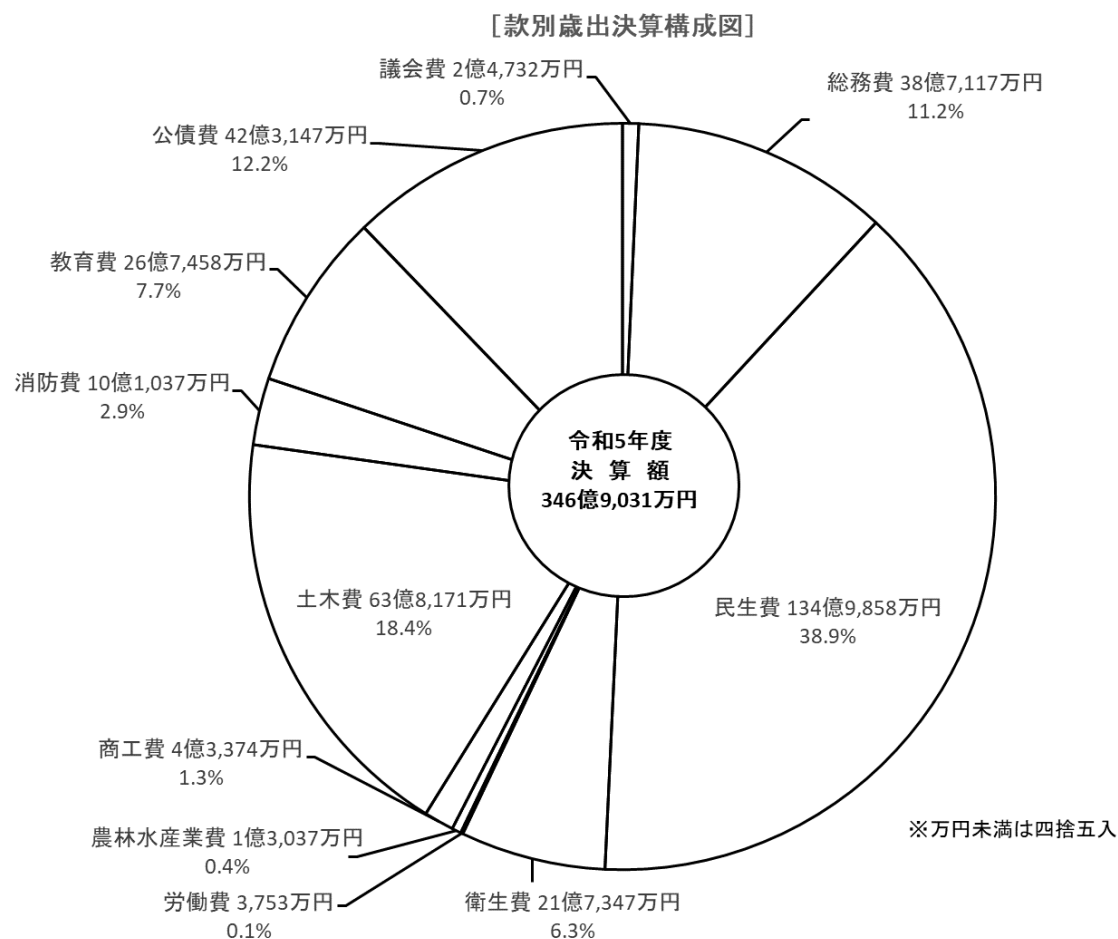
主な内訳は、民生費134億9,858万4,377円(構成比38.9%)、土木費63億8,171万2,237円(構成比18.4%)、公債費42億3,146万7,672円(構成比12.2%)、総務費38億7,116万9,186円(構成比11.2%)、教育費26億7,457万8,344円(構成比7.7%)となっている。

前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、商工費が40.8%減少、総務費が19.8%減少、土木費が18.3%増加、農林水産業費が11.5%減少、労働費が9.4%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
	円	%	円	%	%	円	円
1 議会費	259,302,000	0.7	247,318,552	0.7	95.4		11,983,448
2 総務費	4,017,666,000	10.3	3,871,169,186	11.2	96.4	45,584,000	100,912,814
3 民生費	14,070,216,000	36.0	13,498,584,377	38.9	95.9	360,673,000	210,958,623
4 衛生費	2,426,850,000	6.2	2,173,473,419	6.3	89.6	4,203,000	249,173,581
5 労働費	39,806,000	0.1	37,534,392	0.1	94.3		2,271,608
6 農林水産業費	150,349,000	0.4	130,365,167	0.4	86.7	12,427,000	7,556,833
7 商工費	591,709,000	1.5	433,740,502	1.3	73.3	148,400,000	9,568,498
8 土木費	9,199,866,000	23.6	6,381,712,237	18.4	69.4	2,384,171,000	433,982,763
9 消防費	1,035,369,000	2.7	1,010,368,141	2.9	97.6		25,000,859
10 教育費	2,980,077,000	7.6	2,674,578,344	7.7	89.7	136,160,000	169,338,656
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	4,237,266,000	10.9	4,231,467,672	12.2	99.9		5,798,328
13 予備費	32,624,000	0.1					32,624,000
合計	39,041,106,000	100.0	34,690,311,989	100.0	88.9	3,091,618,000	1,259,176,011



款別歳出決算前年度比較表

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	247,318,552	0.7	251,089,080	0.7	△ 3,770,528	△ 1.5
2 総務費	3,871,169,186	11.2	4,828,094,243	14.0	△ 956,925,057	△ 19.8
3 民生費	13,498,584,377	38.9	12,757,521,598	37.0	741,062,779	5.8
4 衛生費	2,173,473,419	6.3	2,275,993,167	6.6	△ 102,519,748	△ 4.5
5 労働費	37,534,392	0.1	34,315,727	0.1	3,218,665	9.4
6 農林水産業費	130,365,167	0.4	147,242,656	0.4	△ 16,877,489	△ 11.5
7 商工費	433,740,502	1.3	733,254,797	2.1	△ 299,514,295	△ 40.8
8 土木費	6,381,712,237	18.4	5,393,354,731	15.6	988,357,506	18.3
9 消防費	1,010,368,141	2.9	940,565,483	2.7	69,802,658	7.4
10 教育費	2,674,578,344	7.7	2,725,899,830	7.9	△ 51,321,486	△ 1.9
11 災害復旧費						
12 公債費	4,231,467,672	12.2	4,377,946,474	12.7	△ 146,478,802	△ 3.3
合計	34,690,311,989	100.0	34,465,277,786	100.0	225,034,203	0.7

1款 議 会 費

議会費の支出済額は2億4,731万8,552円で、前年度の2億5,108万9,080円に比較して377万528円、1.5%の減少となっている。

その主なものは、報酬、職員手当等、及び共済費等で、予算執行率は95.4%である。

2款 総 務 費

総務費の支出済額は38億7,116万9,186円で、前年度の48億2,809万4,243円に比較して9億5,692万5,057円、19.8%の減少となっている。

その主なものは、一般管理費13億2,346万4,908円（前年度比7.1%減）、文化パーク城陽費7億3,008万630円（前年度比2.5%増）、企画費2億7,349万1,556円（前年度比50.0%減）、税務総務費2億7,187万6,409円（前年度比4.1%増）、コミュニティセンター費2億6,704万3,334円（前年度比69.4%減）であり、予算執行率は96.4%である。

3款 民 生 費

民生費の支出済額は134億9,858万4,377円で、前年度の127億5,752万1,598円に比較して7億4,106万2,779円、5.8%の増加となっている。

その主なものは、児童入所・給付費27億3,246万8,169円（前年度比2.0%減）、老人福祉費26億8,330万8,297円（前年度比5.3%増）、社会福祉総務費24億6,767万4,759円（前年度比17.5%増）、援護福祉費24億224万6,285円（前年度比12.1%増）、扶助費12億1,815万7,021円（前年度比0.8%増）であり、予算執行率は95.9%である。

4款 衛 生 費

衛生費の支出済額は21億7,347万3,419円で、前年度の22億7,599万3,167円に比較して1億251万9,748円、4.5%の減少となっている。

その主なものは、じん芥処理費8億5,320万4,023円（前年度比2.8%減）、予防費8億818万7,433円（前年度比17.2%減）、保健衛生総務費1億7,673万9,651円（前年度比1.8%増）であり、予算執行率は89.6%である。

5款 労 働 費

労働費の支出済額は3,753万4,392円で、前年度の3,431万5,727円に比較して321万8,665円、9.4%の増加となっている。

その主なものは、働く女性の家費1,642万6,646円（前年度比26.8%増）、労働諸費1,636万7,154円（前年度比4.6%増）であり、予算執行率は94.3%である。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億3,036万5,167円で、前年度の1億4,724万2,656円に比較して1,687万7,489円、11.5%の減少となっている。

その主なものは、農業総務費5,489万6,762円(前年度比1.6%減)、農業振興費4,351万3,268円(前年度比31.9%減)であり、予算執行率は86.7%である。

7款 商 工 費

商工費の支出済額は4億3,374万502円で、前年度の7億3,325万4,797円に比較して2億9,951万4,295円、40.8%の減少となっている。

その主なものは、商工振興費3億3,602万9,755円(前年度比46.5%減)であり、予算執行率は73.3%である。

8款 土 木 費

土木費の支出済額は63億8,171万2,237円で、前年度の53億9,335万4,731円に比較して9億8,835万7,506円、18.3%の増加となっている。

その主なものは、街路事業費33億4,268万465円(前年度比149.5%増)、都市計画総務費11億5,921万5,830円(前年度比15.9%減)、道路新設改良費8億6,593万9,037円(前年度比49.9%減)、総合運動公園費1億7,691万8,115円(前年度比15.8%減)、公園費1億6,540万7,512円(前年度比202.3%増)であり、予算執行率は、69.4%である。

9款 消 防 費

消防費の支出済額は10億1,036万8,141円で、前年度の9億4,056万5,483円に比較して6,980万2,658円、7.4%の増加となっている。

その主なものは、常備消防費8億1,098万2,859円(前年度比5.3%増)、消防施設費1億4,168万7,716円(前年度比16.6%増)であり、予算執行率は、97.6%である。

10款 教 育 費

教育費の支出済額は26億7,457万8,344円で、前年度の27億2,589万9,830円に比較して5,132万1,486円、1.9%の減少となっている。

その主なものは、学校給食費6億4,868万5,161円(前年度比9.1%増)、小学校管理費4億6,033万1,049円(前年度比6.6%増)、事務局費3億2,282万1,687円(前年度比4.1%増)、中学校管理費2億9,409万6,903円(前年度比25.9%減)、幼稚園費2億6,095万4,663円(前年度比0.7%減)であり、予算執行率は、89.7%である。

11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款 公 債 費

公債費の支出済額は42億3,146万7,672円で、前年度の43億7,794万6,474円に比較して1億4,647万8,802円、3.3%の減少となっている。

その内訳は、元金41億2,424万4,172円(前年度比3.4%減)、利子1億722万3,500円(前年度比2.4%減)で、予算執行率は99.9%である。

13款 予 備 費

予備費充用は43件(前年度24件)、1,737万6,000円で、前年度の3,670万1,000円に比較して1,932万5,000円、52.7%の減少となっている。

－資料4 参照－

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会 計 名 称	予 算 現 額	歳 入 額 A	歳 出 額 B	歳入歳出差引額 (A－B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	8,694,613,000	8,203,855,986	8,131,258,011	72,597,975
寺田財産区特別会計	41,173,000	41,224,230	36,344,628	4,879,602
介護保険事業特別会計	6,943,508,000	6,980,541,879	6,746,193,497	234,348,382
後期高齢者医療特別会計	1,674,139,000	1,654,427,784	1,616,502,337	37,925,447
合計	17,353,433,000	16,880,049,879	16,530,298,473	349,751,406

歳入総額は168億8,004万9,879円、歳出総額は165億3,029万8,473円で、歳入歳出差引額は3億4,975万1,406円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
予算現額	8,694,613,000	8,857,710,000	△ 163,097,000	△ 1.8
歳入額	8,203,855,986	8,476,373,538	△ 272,517,552	△ 3.2
歳出額	8,131,258,011	8,423,621,835	△ 292,363,824	△ 3.5
歳入歳出差引額	72,597,975	52,751,703	19,846,272	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	72,597,975	52,751,703	19,846,272	

歳入総額は82億385万5,986円、歳出総額は81億3,125万8,011円で、歳入歳出差引額は7,259万7,975円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 国民健康保険料	1,478,232,987	17.6	1,304,868,161	88.3	21,675,817	151,689,009
2 国庫支出金	178,000	0.0	178,000	100.0		
3 府支出金	6,143,284,000	73.3	6,143,284,000	100.0		
4 財産収入	129,000	0.0	129,000	100.0		
5 繰入金	682,997,561	8.2	682,997,561	100.0		
6 繰越金	52,751,703	0.6	52,751,703	100.0		
7 諸収入	20,808,990	0.2	19,647,561	94.4	5,558	1,155,871
合計	8,378,382,241	100.0	8,203,855,986	97.9	21,681,375	152,844,880

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が61億4,328万4,000円で、前年度の63億5,063万7,000円に比較して2億735万3,000円、3.3%の減少、国民健康保険料が13億486万8,161円で、前年度の13億8,640万4,454円に比較して8,153万6,293円、5.9%の減少、繰入金が6億8,299万7,561円で、前年度の6億4,629万6,265円に比較して3,670万1,296円、5.7%の増加、繰越金が5,275万1,703円で、前年度の6,005万688円に比較して729万8,985円、12.2%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	44,425,000	0.5	40,751,937	0.5	91.7		3,673,063
2 保険給付費	6,521,248,000	75.0	6,057,587,287	74.5	92.9		463,660,713
3 国民健康保険事業 費納付金	1,917,089,000	22.0	1,917,086,586	23.6	100.0		2,414
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	195	0.0	19.5		805
5 保健事業費	124,857,000	1.4	107,923,606	1.3	86.4		16,933,394
6 基金積立金	178,000	0.0	129,000	0.0	72.5		49,000
7 公債費	1,000	0.0					1,000
8 諸支出金	10,857,000	0.1	7,779,400	0.1	71.7		3,077,600
9 予備費	75,957,000	0.9					75,957,000
合計	8,694,613,000	100.0	8,131,258,011	100.0	93.5		563,354,989

歳出は、保険給付費が60億5,758万7,287円で、前年度の62億7,033万2,060円に比較して2億1,274万4,773円、3.4%の減少、国民健康保険事業費納付金が19億1,708万6,586円で、前年度の19億9,076万6,061円に比較して7,367万9,475円、3.7%の減少、保健事業費が1億792万3,606円で、前年度の1億1,913万165円に比較して1,120万6,559円、9.4%の減少、総務費が4,075万1,937円で、前年度の3,562万8,461円に比較して512万3,476円、14.4%の増加となっている。

－資料 5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 5 年度	現年度分	円 1,311,500,900	円 1,253,852,953	% 95.6	円	円 57,647,947
	滞納繰越分	166,732,087	51,015,208	30.6	21,675,817	94,041,062
	合計	1,478,232,987	1,304,868,161	88.3	21,675,817	151,689,009
令和 4 年度	現年度分	1,379,621,100	1,325,813,958	96.1		53,807,142
	滞納繰越分	188,460,998	60,590,496	32.2	13,627,961	114,242,541
	合計	1,568,082,098	1,386,404,454	88.4	13,627,961	168,049,683
増 減	現年度分	△ 68,120,200	△ 71,961,005	△ 0.5pt		3,840,805
	滞納繰越分	△ 21,728,911	△ 9,575,288	△ 1.6pt	8,047,856	△ 20,201,479
	合計	△ 89,849,111	△ 81,536,293	△ 0.1pt	8,047,856	△ 16,360,674

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
国民健康保険料	円 21,675,817	件 215	円 13,627,961	件 190	円 8,047,856	% 59.1

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	41,173,000	73,988,000	△ 32,815,000	△ 44.4
歳入額	41,224,230	72,807,079	△ 31,582,849	△ 43.4
歳出額	36,344,628	69,921,925	△ 33,577,297	△ 48.0
歳入歳出差引額	4,879,602	2,885,154	1,994,448	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	4,879,602	2,885,154	1,994,448	

歳入総額は4,122万4,230円、歳出総額は3,634万4,628円で、歳入歳出差引額は487万9,602円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	2,200	0.0	2,200	100.0		
2 財産収入	20,903,462	50.7	20,903,462	100.0		
3 繰入金	13,911,000	33.7	13,911,000	100.0		
4 繰越金	2,885,154	7.0	2,885,154	100.0		
5 諸収入	3,539,314	8.6	3,522,414	99.5		16,900
合計	41,241,130	100.0	41,224,230	100.0		16,900

歳入の主な内訳は、財産収入が2,090万3,462円で、前年度の5,366万8,772円に比較して3,276万5,310円、61.1%の減少、繰入金が1,391万1,000円で、前年度の1,245万2,000円に比較して145万9,000円、11.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	40,173,000	97.6	36,344,628	100.0	90.5		3,828,372
2 予備費	1,000,000	2.4					1,000,000
合計	41,173,000	100.0	36,344,628	100.0	88.3		4,828,372

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が2,737万3,194円で、前年度の6,121万873円に比較して3,383万7,679円、55.3%の減少、一般管理費が686万2,108円で、

前年度の665万1,904円に比較して21万204円、3.2%の増加となっている。

－資料6 参照－

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	6,943,508,000	6,607,076,000	336,432,000	5.1
歳入額	6,980,541,879	6,487,810,393	492,731,486	7.6
歳出額	6,746,193,497	6,243,582,829	502,610,668	8.1
歳入歳出差引額	234,348,382	244,227,564	△ 9,879,182	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	234,348,382	244,227,564	△ 9,879,182	

歳入総額は69億8,054万1,879円、歳出総額は67億4,619万3,497円で、歳入歳出差引額は2億3,434万8,382円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 保険料	1,411,948,942	20.2	1,397,711,841	99.0	4,207,580	10,029,521
2 使用料及び手数料	65,400	0.0	65,400	100.0		
3 国庫支出金	1,513,214,609	21.6	1,513,214,609	100.0		
4 支払基金交付金	1,686,623,483	24.1	1,686,623,483	100.0		
5 府支出金	924,451,349	13.2	924,451,349	100.0		
6 財産収入	242,202	0.0	242,202	100.0		
7 繰入金	1,195,528,854	17.1	1,195,528,854	100.0		
8 繰越金	244,227,564	3.5	244,227,564	100.0		
9 諸収入	18,476,577	0.3	18,476,577	100.0		
合計	6,994,778,980	100.0	6,980,541,879	99.8	4,207,580	10,029,521

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、支払基金交付金が16億8,662万3,483円で、前年度の15億8,150万3,000円に比較して1億512万483円、6.6%の増加、国庫支出金が15億1,321万4,609円で、前年度の14億7,115万1,778円に比較して4,206万2,831円、2.9%の増加、保険料が13億9,771万1,841円で、前年度の14億1,305万8,869円に比較して1,534万7,028円、1.1%の減少、繰入金が11億9,552万

8,854円で、前年度の10億2,320万8,266円に比較して1億7,232万588円、16.8%の増加、府支出金が9億2,445万1,349円で、前年度の8億8,551万5,936円に比較して3,893万5,413円、4.4%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	84,508,000	1.2	76,846,757	1.1	90.9		7,661,243
2 保険給付費	6,127,611,000	88.2	6,044,557,513	89.6	98.6		83,053,487
3 地域支援事業費	467,186,000	6.7	373,043,874	5.5	79.8		94,142,126
4 基金積立金	107,822,000	1.6	107,783,510	1.6	100.0		38,490
5 公債費	1,000	0.0					1,000
6 諸支出金	143,968,000	2.1	143,961,843	2.1	100.0		6,157
7 予備費	12,412,000	0.2					12,412,000
合計	6,943,508,000	100.0	6,746,193,497	100.0	97.2		197,314,503

歳出は、保険給付費が60億4,455万7,513円で、前年度の56億2,587万420円に比較して4億1,868万7,093円、7.4%の増加、地域支援事業費が3億7,304万3,874円で、前年度の3億5,856万5,449円に比較して1,447万8,425円、4.0%の増加、諸支出金が1億4,396万1,843円で、前年度の4,597万3,109円に比較して9,798万8,734円、213.1%の増加となっている。

－資料7 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 5 年度	現年度分	円 1,399,653,590	円 1,395,849,160	% 99.7	円	円 3,804,430
	滞納繰越分	12,295,352	1,862,681	15.1	4,207,580	6,225,091
	合計	1,411,948,942	1,397,711,841	99.0	4,207,580	10,029,521
令和 4 年度	現年度分	1,415,131,670	1,410,903,079	99.7		4,228,591
	滞納繰越分	14,403,931	2,155,790	15.0	5,063,620	7,184,521
	合計	1,429,535,601	1,413,058,869	98.8	5,063,620	11,413,112
増 減	現年度分	△ 15,478,080	△ 15,053,919	0.0pt		△ 424,161
	滞納繰越分	△ 2,108,579	△ 293,109	0.1pt	△ 856,040	△ 959,430
	合計	△ 17,586,659	△ 15,347,028	0.2pt	△ 856,040	△ 1,383,591

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 4,207,580	人 124	円 5,063,620	人 137	円 △ 856,040	% △ 16.9

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,674,139,000	円 1,546,806,000	円 127,333,000	% 8.2
歳入額	1,654,427,784	1,562,046,430	92,381,354	5.9
歳出額	1,616,502,337	1,524,265,327	92,237,010	6.1
歳入歳出差引額	37,925,447	37,781,103	144,344	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	37,925,447	37,781,103	144,344	

歳入総額は16億5,442万7,784円、歳出総額は16億1,650万2,337円で、歳入歳出差引額は3,792万5,447円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 1,361,034,330	% 81.5	円 1,346,164,372	% 98.9	円 1,008,916	円 13,861,042
2 使用料及び手数料	71,500	0.0	71,500	100.0		
3 繰入金	268,815,888	16.1	268,815,888	100.0		
4 繰越金	37,781,103	2.3	37,781,103	100.0		
5 諸収入	1,594,921	0.1	1,594,921	100.0		
合計	1,669,297,742	100.0	1,654,427,784	99.1	1,008,916	13,861,042

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が13億4,616万4,372円で、前年度の12億8,211万3,230円に比較して6,405万1,142円、5.0%の増加、繰入金が2億6,881万5,888円で、前年度の2億4,868万2,438円に比較して2,013万3,450円、8.1%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 1,645,000	% 0.1	円 1,443,640	% 0.1	% 87.8	円	円 201,360
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,670,493,000	99.8	1,613,884,093	99.8	96.6		56,608,907
3 諸支出金	1,175,000	0.1	1,174,604	0.1	100.0		396
4 予備費	826,000	0.0					826,000
合計	1,674,139,000	100.0	1,616,502,337	100.0	96.6		57,636,663

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が16億1,388万4,093円で、前年度の15億2,225万866円に比較して9,163万3,227円、6.0%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 5 年度	現年度分	円 1,346,765,368	円 1,342,820,373	% 99.7	円	円 3,944,995
	滞納繰越分	14,268,962	3,343,999	23.4	1,008,916	9,916,047
	合計	1,361,034,330	1,346,164,372	98.9	1,008,916	13,861,042
令和 4 年度	現年度分	1,284,690,113	1,279,328,426	99.6		5,361,687
	滞納繰越分	12,886,888	2,784,804	21.6	1,859,800	8,242,284
	合計	1,297,577,001	1,282,113,230	98.8	1,859,800	13,603,971
増 減	現年度分	62,075,255	63,491,947	0.1pt		△ 1,416,692
	滞納繰越分	1,382,074	559,195	1.8pt	△ 850,884	1,673,763
	合計	63,457,329	64,051,142	0.1pt	△ 850,884	257,071

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後期高齢者医療保険料	円 1,008,916	人 22	円 1,859,800	人 39	円 △ 850,884	% △ 45.8

4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

区分 \ 会計名称	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	35,146,080	8,203,856	41,225	6,980,542	1,654,428
歳出総額	34,690,312	8,131,258	36,345	6,746,194	1,616,503
歳入歳出差引額	455,768	72,598	4,880	234,348	37,925
翌年度へ繰越すべき 財源	379,273				
実質収支額	76,495	72,598	4,880	234,348	37,925

6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なものは、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金が4億568万7千円、減債基金が2億7,550万4千円、未来まちづくり基金が1億5,632万3千円の減少、増加の主なものは、ふるさと城陽応援基金が2,691万1千円の増加である。

7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和5年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は5件、126万3,332円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和5年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 9,337	円	円	円 9,337	円 40,000,000
内 訳	現金等	35,973,336	1,263,332	9,337			9,337	37,236,668
	貸付金	4,026,664	1,263,332	—		—	—	2,763,332
貸付件数	件 5	件	件 5	件 5	件	—	—	件 5

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和5年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

8 むすび

概況

以上が、令和5年度(2023年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が351億4,608万337円、前年度348億6,903万2,727円に比較して2億7,704万7,610円、0.8%増加、歳出は346億9,031万1,989円、前年度344億6,527万7,786円に比較して2億2,503万4,203円、0.7%増加となっている。

形式収支は4億5,576万8,348円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の3億7,927万3,000円を減じた実質収支は7,649万5,348円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降43年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、2億7,009万882円、前年度2億8,329万6,038円に比較して1,320万5,156円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は、98.3%、前年度98.1%に比較して0.2ポイント上回っている。これは主に、納期の周知、納税チャネルの拡充、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、1億4,904万7,561円、前年度1億7,338万8,668円に比較して2,434万1,107円減少している。不納欠損額は、523万8,796円、前年度630万6,062円に比較して106万7,266円減少している。

市税以外の収入未済額は、1億2,104万3,321円、前年度の1億990万7,370円に比較して1,113万5,951円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、地域生活支援事業費等返還金、保育所保育料、学校給食実費弁償金等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、市民負担の公平性の堅持、自主財源確保の観点から、収納事務のさらなる確実な執行により、縮減に努められたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、403億5,177万8千円、前年度405億2,054万9千円に比較して、1億6,877万1千円減少している。

市税は、91億8,771万5千円、前年度91億6,201万4千円に比較して、2,570万1千円増加している。

普通交付税は、58億7,375万2千円、前年度59億3,849万9千円に比較して、6,474万7千円減少している。

積立基金現在高は、47億7,999万円、前年度57億764万円に比較して、9億2,765万円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3箇年平均)は0.589となり、前年度0.626に比較して0.037ポイント下回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直度、弾力性を示す指標の経常収支比率は、98.9%となり、前年度97.4%と比較して、1.5ポイント悪化している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、168億5,782万6千円、前年度167億6,293万7千円に比較して、9,488万9千円増加し、分母となる経常一般財源総額は、170億4,335万4千円、前年度172億1,384万5千円に比較して、1億7,049万1千円減少している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額82億385万5,986円、歳出総額81億3,125万8,011円、実質収支は7,259万7,975円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、1億5,168万9,009円、前年度1億6,804万9,683円に比較して、1,636万674円減少し、国民健康保険料の収納率は、88.3%、前年度88.4%に比較して0.1ポイント下回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額4,122万4,230円、歳出総額3,634万4,628円、実質収支は487万9,602円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額69億8,054万1,879円、歳出総額67億4,619万3,497円、実質収支は2億3,434万8,382円の黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、1,002万9,521円、前年度1,141万3,112円に比較して138万3,591円減少している。また、介護保険料の収納率は99.0%、前年度98.8%に比較して0.2ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中にあっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額16億5,442万7,784円、歳出総額16億1,650万2,337円、実質収支は3,792万5,447円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,386万1,042円、前年度1,360万3,971円に比較して25万7,071円増加している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は98.9%、前年度98.8%に比較して0.1ポイント上回っている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに前年度と比較して増加している。前年度に引き続き国の臨時交付金を活用した物価高騰に対する負担軽減のための対策の実施や将来に向けた都市基盤整備の進捗等により、コロナ禍以前と比較すると規模は大きくなっている。

歳入について、主要な財源である市税収入は前年度を上回る収入となっている。市民税のうち、個人市民税については、前年度を上回ったが、法人市民税については、コロナ

禍を乗り越えて設備投資の増加など前向きな動向に伴う企業の決算額の減少等により、前年度を下回る収入となっている。固定資産税と都市計画税については、令和5年度は原則評価額の据え置き年度となるが、土地の地目変更や家屋の新增築による増収分が減収分を上回ったこと等により、前年度と比較し税収が増加している。加えて、円安やインバウンド需要による国内経済への後押し等を背景に、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が増加している。また、同じく主要な財源である地方交付税については、令和5年度の普通交付税の算定において基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったこと等により普通交付税が減少したため、前年度と比較し減少となっている。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税や料金等の自主財源の確保と収納率向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、コロナ禍における医療機関の受診控えや福祉サービスの利用控えが解消されたこと等に伴う扶助費等社会保障経費の増加や、新名神高速道路の全線開通を控え、東部丘陵線等の社会資本整備に係る経費が増加している状況である。あわせて本市のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するために策定されたDX推進計画に基づき、RPAの導入など業務の効率化を進めるとともに、自治体の情報システムの標準化・共通化等、デジタル社会の構築に向けた各施策を効果的に実行していくための取り組みが必要とされている。引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、事業の選択と集中に努められるとともに、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の平準化に努められたい。

最後に令和5年度決算を総括したとき、令和5年度決算は新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなった一方で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けたものとなった。

歳入では、主要な税収である市民税がコロナ禍以前の水準にまで回復してきているが、使用料収入について、施設の利用は回復傾向にあるものの、一部について利用者数がコロナ禍以前の水準にまで回復していないものがある。

歳出では、国の各種交付金を活用した子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金の支給等を引き続き行うとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民や事業者への負担軽減のために、消費を下支えする取り組みや支援給付金の支給を実施している。また、物価の高騰は、各資材や材料価格、人件費、施設管理費等の委託料の増加など、市の事業経費にも大幅な増加が生じるなどの影響を及ぼしている。

したがって、今後もこうした厳しい経済状況や社会情勢の中での財政運営となるが、新名神高速道路「大津～城陽間」の令和6年度開通が延期となったことから、この時期に必要な準備や行政サービスに資源を投下し、時期を逸することなく取り組む必要がある。また基盤整備だけにとどまらず、大きく変化してきている人々の価値観や社会の在り方への対応が求められるなど、まちづくりは大きな転換期を迎えている。このため、引き続き国や府の支援制度などを有効に活用し、市民生活を守るために、各種施策を着実に取り組まれ、「将来に向けたまちづくりの推進」と「健全財政の維持」の両立に努められるよう望むものである。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

決算審査資料

資料1 財政指標による財政分析表

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	備考
財政力指数	0.589 (0.591)	0.626 (0.589)	0.660 (0.588)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ()内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	102.1	103.7	105.5	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみよとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	98.9	97.4	92.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別 年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
人件費	4,797,122	14.3	△ 1.5	4,869,961	14.7	1.0	4,819,735	14.2	4.5
うち職員給									
扶助費	2,664,792	7.9	2.6	2,597,318	7.9	0.1	2,593,619	7.7	1.9
公債費	8,535,344	25.4	8.5	7,868,174	23.8	△ 10.0	8,738,924	25.8	24.5
小計（義務的経費）	3,193,348	9.5	5.3	3,032,523	9.2	8.0	2,808,731	8.3	△ 31.3
普通建設事業費	16,525,814	49.2	4.8	15,770,658	47.7	△ 3.6	16,367,390	48.3	4.1
補助事業費	5,949,584	17.7	6.2	5,604,575	16.9	2.8	5,449,945	16.1	41.7
単独事業費	3,801,897	11.3	42.4	2,670,133	8.1	5.3	2,535,093	7.5	138.0
災害復旧事業費	2,147,687	6.4	△ 26.8	2,934,442	8.9	0.7	2,914,852	8.6	4.9
補助事業費	7,083	0.0	395.3	1,430	0.0	皆増			
単独事業費	4,175	0.0	皆増						
小計（投資的経費）	2,908	0.0	103.4	1,430	0.0	皆増			
物件費	5,956,667	17.7	6.3	5,606,005	16.9	2.9	5,449,945	16.1	41.7
維持補修費	4,078,814	12.1	△ 6.3	4,351,039	13.2	3.3	4,212,549	12.4	0.7
補助費等	177,033	0.5	△ 10.8	198,497	0.6	21.2	163,800	0.5	△ 11.4
積立金	3,266,587	9.7	△ 9.3	3,602,488	10.9	1.0	3,565,465	10.5	△ 67.2
投資及び出資金	277,005	0.8	△ 30.3	397,481	1.2	△ 58.6	960,599	2.8	45.2
貸付金									
繰出金	253,649	0.8	△ 0.1	253,901	0.8	△ 28.2	353,646	1.0	38.6
合 計	3,068,493	9.1	6.0	2,894,790	8.8	2.5	2,824,176	8.3	△ 1.1
	33,604,062	100.0	1.6	33,074,859	100.0	△ 2.4	33,897,570	100.0	△ 12.1

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税 目	区 分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算現額と 収入済額との 比較増減額 (C－A)
		金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率	対 予算現額 (B/A)	金 額 C	対 予算現額 (C/A)	対 調定額 (C/B)			
1 市民税	現年課税分	円 4,196,500,000	44.8	円 4,073,419,000	43.6	97.1	円 4,042,295,426	96.3	99.2		円 31,123,574	円 △ 154,204,574
	滞納繰越分	29,500,000	0.3	93,290,438	1.0	316.2	49,701,811	168.5	53.3	3,004,511	40,584,116	20,201,811
	小計	4,226,000,000	45.1	4,166,709,438	44.6	98.6	4,091,997,237	96.8	98.2	3,004,511	71,707,690	△ 134,002,763
2 固定資産税	現年課税分	3,816,523,000	40.7	3,825,259,700	40.9	100.2	3,805,740,886	99.7	99.5		19,518,814	△ 10,782,114
	滞納繰越分	26,500,000	0.3	68,660,095	0.7	259.1	20,276,041	76.5	29.5	1,644,526	46,739,528	△ 6,223,959
	小計	3,843,023,000	41.0	3,893,919,795	41.7	101.3	3,826,016,927	99.6	98.3	1,644,526	66,258,342	△ 17,006,073
3 軽自動車税	現年課税分	181,800,000	1.9	177,341,000	1.9	97.5	175,527,297	96.5	99.0		1,813,703	△ 6,272,703
	滞納繰越分	1,600,000	0.0	4,764,161	0.1	297.8	1,359,548	85.0	28.5	194,460	3,210,153	△ 240,452
	小計	183,400,000	2.0	182,105,161	1.9	99.3	176,886,845	96.4	97.1	194,460	5,023,856	△ 6,513,155
4 市たばこ税	現年課税分	458,600,000	4.9	439,250,161	4.7	95.8	439,250,161	95.8	100.0			△ 19,349,839
	滞納繰越分											
	小計	458,600,000	4.9	439,250,161	4.7	95.8	439,250,161	95.8	100.0			△ 19,349,839
5 都市計画税	現年課税分	651,100,000	7.0	653,293,900	7.0	100.3	649,274,114	99.7	99.4		4,019,786	△ 1,825,886
	滞納繰越分	5,300,000	0.1	6,722,631	0.1	126.8	4,289,445	80.9	63.8	395,299	2,037,887	△ 1,010,555
	小計	656,400,000	7.0	660,016,531	7.1	100.6	653,563,559	99.6	99.0	395,299	6,057,673	△ 2,836,441
合 計	現年課税分	9,304,523,000	99.3	9,168,563,761	98.1	98.5	9,112,087,884	97.9	99.4		56,475,877	△ 192,435,116
	滞納繰越分	62,900,000	0.7	173,437,325	1.9	275.7	75,626,845	120.2	43.6	5,238,796	92,571,684	12,726,845
	小計	9,367,423,000	100.0	9,342,001,086	100.0	99.7	9,187,714,729	98.1	98.3	5,238,796	149,047,561	△ 179,708,271

資料4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 議会費	247,318,552	0.7	△ 1.5	251,089,080	0.7	△ 0.3	251,800,948	0.7	1.2
2 総務費	3,871,169,186	11.2	△ 19.8	4,828,094,243	14.0	△ 7.9	5,242,120,658	14.8	△ 57.0
3 民生費	13,498,584,377	38.9	5.8	12,757,521,598	37.0	△ 7.6	13,802,176,403	38.8	16.5
4 衛生費	2,173,473,419	6.3	△ 4.5	2,275,993,167	6.6	3.0	2,209,166,296	6.2	36.2
5 労働費	37,534,392	0.1	9.4	34,315,727	0.1	△ 2.6	35,226,132	0.1	2.6
6 農林水産業費	130,365,167	0.4	△ 11.5	147,242,656	0.4	△ 2.1	150,379,851	0.4	19.8
7 商工費	433,740,502	1.3	△ 40.8	733,254,797	2.1	9.4	670,059,276	1.9	△ 15.7
8 土木費	6,381,712,237	18.4	18.3	5,393,354,731	15.6	0.7	5,356,215,603	15.1	54.8
9 消防費	1,010,368,141	2.9	7.4	940,565,483	2.7	6.0	887,313,119	2.5	△ 28.2
10 教育費	2,674,578,344	7.7	△ 1.9	2,725,899,830	7.9	8.3	2,517,430,222	7.1	△ 15.0
11 災害復旧費									
12 公債費	4,231,467,672	12.2	△ 3.3	4,377,946,474	12.7	△ 0.6	4,405,201,839	12.4	△ 20.7
合計	34,690,311,989	100.0	0.7	34,465,277,786	100.0	△ 3.0	35,527,090,347	100.0	△ 11.3

資料5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
1 総務費	40,751,937	0.5	14.4	35,628,461	0.4	△ 10.5	39,795,723	0.5	15.6
2 保険給付費	6,057,587,287	74.5	△ 3.4	6,270,332,060	74.4	△ 1.3	6,354,020,936	75.4	4.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,917,086,586	23.6	△ 3.7	1,990,766,061	23.6	6.2	1,874,711,885	22.2	△ 7.4
4 共同事業拠出金	195	0.0	41.3	138	0.0	50.0	92	0.0	△ 88.0
5 保健事業費	107,923,606	1.3	△ 9.4	119,130,165	1.4	△ 7.4	128,638,739	1.5	3.8
6 基金積立金	129,000	0.0	△ 15.1	152,000	0.0	△ 99.4	23,630,000	0.3	△ 52.8
7 公債費									
8 諸支出金	7,779,400	0.1	2.2	7,612,950	0.1	0.3	7,591,600	0.1	△ 24.3
合計	8,131,258,011	100.0	△ 3.5	8,423,621,835	100.0	△ 0.1	8,428,388,975	100.0	1.2

資料6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	36,344,628	100.0	△ 48.0	69,921,925	100.0	53.4	45,589,209	100.0	△ 70.1
合計	36,344,628	100.0	△ 48.0	69,921,925	100.0	53.4	45,589,209	100.0	△ 70.1

資料7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	76,846,757	1.1	△ 3.3	79,448,602	1.3	△ 4.7	83,384,928	1.3	27.1
2 保険給付費	6,044,557,513	89.6	7.4	5,625,870,420	90.1	3.0	5,461,619,042	88.3	4.5
3 地域支援事業費	373,043,874	5.5	4.0	358,565,449	5.7	△ 2.8	368,898,711	6.0	△ 0.4
4 基金積立金	107,783,510	1.6	△ 19.4	133,725,249	2.1	△ 45.2	243,836,621	3.9	△ 7.2
5 公債費									
6 諸支出金	143,961,843	2.1	213.1	45,973,109	0.7	79.4	25,621,740	0.4	△ 5.5
合計	6,746,193,497	100.0	8.1	6,243,582,829	100.0	1.0	6,183,361,042	100.0	3.9

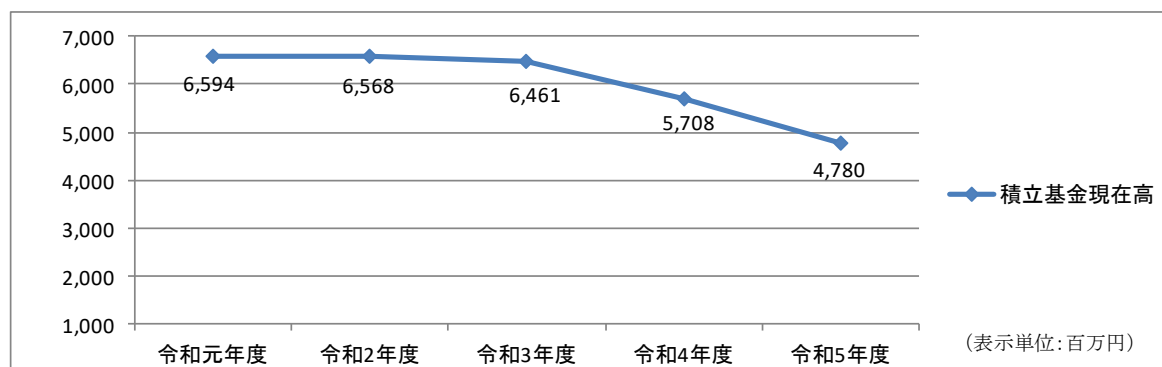
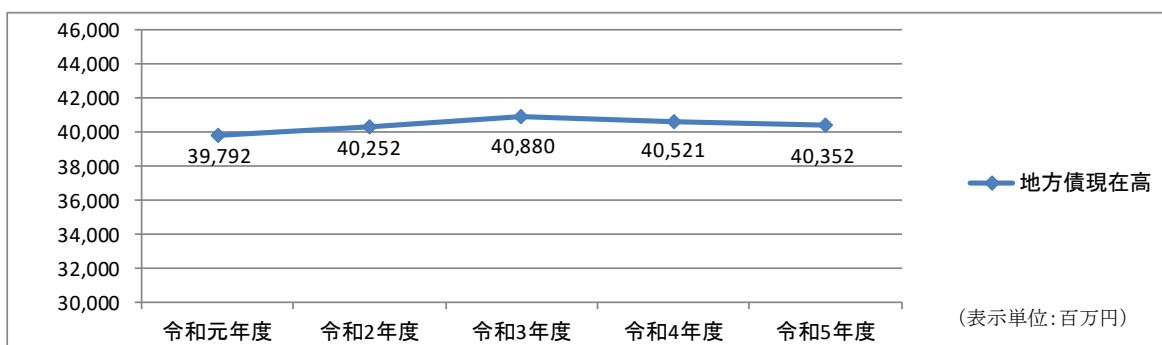
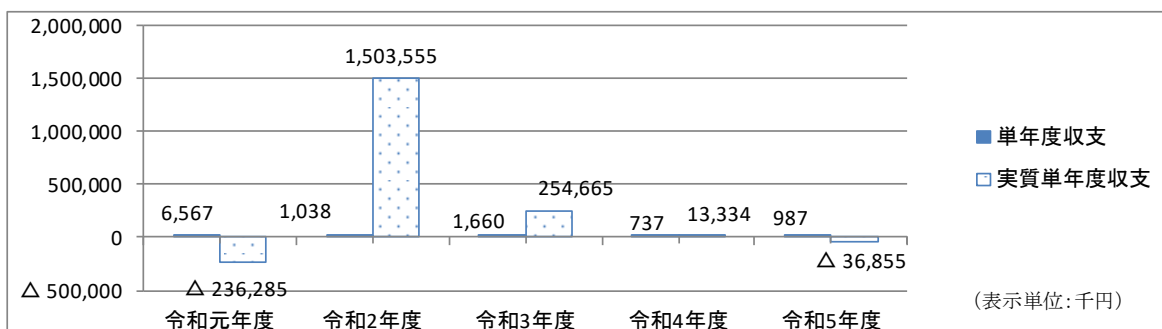
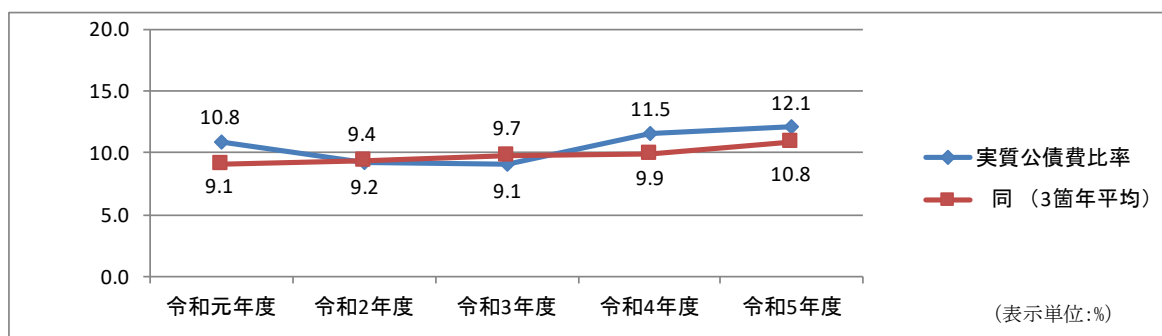
資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
1 総務費	1,443,640	0.1	24.2	1,162,551	0.1	14.4	1,015,995	0.1	△ 1.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,613,884,093	99.8	6.0	1,522,250,866	99.9	7.8	1,412,289,259	99.9	2.9
3 諸支出金	1,174,604	0.1	37.9	851,910	0.1	△ 12.9	978,036	0.1	8.7
合計	1,616,502,337	100.0	6.1	1,524,265,327	100.0	7.8	1,414,283,290	100.0	2.9

資料9 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	10.8	9.2	9.1	11.5	12.1
同 (3箇年平均)	9.1	9.4	9.7	9.9	10.8
単年度収支	6,567	1,038	1,660	737	987
実質単年度収支	△ 236,285	1,503,555	254,665	13,334	△ 36,855
地方債現在高	39,792,215	40,252,242	40,879,738	40,520,549	40,351,778
積立基金現在高	6,593,758	6,567,764	6,461,268	5,707,640	4,779,990



6 城 監 第 2 3 号
令 和 6 年 9 月 3 日
(2024年)

城陽市長 奥 田 敏 晴 様

城陽市監査委員 川 村 和 久

城陽市監査委員 相 原 佳 代 子

令和5年度(2023年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度
(2023年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果
について、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計決算

令和5年度(2023年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和5年度(2023年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和6年(2024年)6月7日から令和6年(2024年)8月28日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和5年度(2023年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和5年度(2023年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万5,355戸、給水人口は7万3,542人で、行政区域内人口7万3,720人に対する給水普及率は99.8%で、前年度からの変動はない。

年間配水量は774万9千 m^3 で、前年度の785万1千 m^3 に比較して10万2千 m^3 減少している。このうち自己水は、635万8千 m^3 で前年度の652万 m^3 に比較して16万2千 m^3 減少し、府営水は、139万1千 m^3 で前年度の133万 m^3 に比較して6万1千 m^3 の増加となっている。

年間有収水量は723万7千 m^3 で、前年度の738万7千 m^3 と比較して15万 m^3 減少しており、年間有収率は93.4%となり、前年度の94.1%に比較して0.7ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,171 m^3 で、前年度の2万1,509 m^3 に比較して338 m^3 減少し、1日最大配水量は2万3,302 m^3 で、前年度の2万4,238 m^3 に比較して936 m^3 減少している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は52.6%(前年度54.7%)、負荷率は90.9%(前年度88.7%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	73,720	74,369	△ 649	△ 0.9	年度末現在口
	給水戸数	戸	35,355	35,182	173	0.5	
	給水人口 (B)	人	73,542	74,210	△ 668	△ 0.9	
	普及率 (B/A)	—	99.8%	99.8%	0.0pt		
業 務	年間配水量 (C)	千m³	7,749	7,851	△ 102	△ 1.3	
	自己水	千m³	6,358	6,520	△ 162	△ 2.5	
	府営水	千m³	1,391	1,330	61	4.6	
	年間有収水量 (D)	千m³	7,237	7,387	△ 150	△ 2.0	
	年間有収率 (D/C)	—	93.4%	94.1%	△ 0.7pt		
	1日平均配水量 (E)	m³	21,171	21,509	△ 338	△ 1.6	
	1日1人平均配水量	ℓ/人	288	290	△ 2	△ 0.7	
	1日最大配水量 (F)	m³	23,302	24,238	△ 936	△ 3.9	
施 設	1日配水能力 (G)	m³	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在口
	配水管延長	m	254,305	253,342	963	0.4	
	施設利用率 (E/G)	—	47.8%	48.6%	△ 0.8pt		
	最大稼働率 (F/G)	—	52.6%	54.7%	△ 2.1pt		
	負荷率 (E/F)	—	90.9%	88.7%	2.2pt		
単 価 及 び 原 価	供給単価	円	171.40	170.47	0.93	0.5	有収水量1m³当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	給水						
	受送水費	円	58.57	60.34	△ 1.77	△ 2.9	
	職員給与費	円	18.84	20.23	△ 1.39	△ 6.9	
	物件費	円	4.83	4.11	0.72	17.5	
	その他経費	円	17.73	19.40	△ 1.67	△ 8.6	
	減価償却費	円	46.69	45.39	1.30	2.9	
	支払利息	円	8.08	8.22	△ 0.14	△ 1.7	
計		円	154.74	157.69	△ 2.95	△ 1.9	
1 m³ 当 た り 収 益		円	201.6	197.6	4.0	2.0	総収益/年間有収水量
1 m³ 当 た り 費 用		円	174.8	182.5	△ 7.7	△ 4.2	総費用/年間有収水量
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	39	39	0	0.0	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1m³当たりの供給単価は171円40銭で、前年度の170円47銭に比較して93銭増加し、給水原価は154円74銭で、前年度の157円69銭に比較して2円95銭減少している。

この結果、供給単価が給水原価を16円66銭上回っている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して3円88銭増加している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/㎡)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B	(令和3年度)	(令和2年度)
供給単価 (A)	171.40 [188.54]	170.47 [187.52]	0.93 [1.02]	169.36 [186.30]	168.65 [185.52]
給水原価 (B)	154.74 [162.49]	157.69 [165.83]	△ 2.95 [△ 3.34]	152.34 [160.79]	165.12 [178.43]
差 引 き ((A)-(B))	16.66 [26.05]	12.78 [21.69]	3.88 [4.36]	17.02 [25.51]	3.53 [7.09]

(注) []書は税込みで計算した数値

(注) 令和2年度給水原価の算出方法は他年度と異なる。

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額15億6,535万1,000円に対し、決算額は15億8,707万8,405円で、収入率は101.4%となっている。この決算額を前年度の15億8,939万3,012円に比較すると231万4,607円減少している。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,419,709,000	円 1,418,917,293	円 △ 791,707	% 99.9
給水収益	1,366,671,000	1,364,447,293	△ 2,223,707	99.8
その他営業収益	53,038,000	54,470,000	1,432,000	102.7
営業外収益	145,562,000	167,879,752	22,317,752	115.3
受取利息及び配当金	91,000	46,052	△ 44,948	50.6
他会計補助金	5,475,000	7,550,000	2,075,000	137.9
長期前受金戻入益	127,047,000	145,327,616	18,280,616	114.4
雑収益	12,949,000	14,956,084	2,007,084	115.5
特別利益	80,000	281,360	201,360	351.7
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	78,000	79,598	1,598	102.0
その他特別利益	1,000	201,762	200,762	20,176.2
収 入 合 計	1,565,351,000	1,587,078,405	21,727,405	101.4
前年度収入合計	1,566,085,000	1,589,393,012	23,308,012	101.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額15億5万9,000円に対し、決算額は13億4,828万3,206円で、執行率は89.9%、不用額は1億5,177万5,794円となっている。この決算額を前年度の14億1,506万1,091円に比較すると6,677万7,885円減少している。これは、電力会社に対して国が補助を行い、電気料金が低下したことによる動力費の減少や、前年度にあった上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却による特別損失が皆減となったことが主要因である。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,386,618,000	円 1,262,484,090	円 124,133,910	% 91.0
原水及び浄水費	569,799,000	523,594,385	46,204,615	91.9
配水及び給水費	135,188,000	121,381,623	13,806,377	89.8
業務費	49,225,000	45,952,602	3,272,398	93.4
総係費	95,622,000	88,313,840	7,308,160	92.4
減価償却費	454,856,000	443,735,261	11,120,739	97.6
資産減耗費	81,928,000	39,506,379	42,421,621	48.2
営業外費用	90,600,000	85,677,380	4,922,620	94.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,982,000	58,452,240	4,529,760	92.8
雑支出	759,000	366,240	392,760	48.3
消費税及び地方消費税	26,859,000	26,858,900	100	100.0
特別損失	256,000	121,736	134,264	47.6
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	254,000	121,736	132,264	47.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	22,585,000	0	22,585,000	0.0
支 出 合 計	1,500,059,000	1,348,283,206	151,775,794	89.9
前年度支出合計	1,560,895,000	1,415,061,091	145,833,909	90.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額7億8,619万6,000円に対して、決算額は4億2,056万1,759円で、収入率は53.5%である。決算額は前年度の4億3,825万9,489円に比較して1,769万7,730円減少し、収入率は5.2ポイント下回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が2億6,390万円で収入率が49.0%、補助金が7,723万9,000円で収入率が57.3%、負担金が5,942万2,759円で収入率が64.4%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
企業債	539,100,000	263,900,000	△ 275,200,000	49.0
補助金	134,807,000	77,239,000	△ 57,568,000	57.3
負担金	92,288,000	59,422,759	△ 32,865,241	64.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
収 入 合 計	786,196,000	420,561,759	△ 365,634,241	53.5
前年度収入合計	746,319,000	438,259,489	△ 308,059,511	58.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額17億7,245万円に対して、決算額は10億1,388万6,779円で、執行率は57.2%、不用額は繰越額5億6,777万5,000円を差し引いた、1億9,078万8,221円となっている。決算額は前年度の11億8,912万3,588円に比較して1億7,523万6,809円の減少となり、この主な要因は、管路の耐震化事業の一部を令和6年度へ繰り越したことによるもので、執行率は15.5ポイント下回っている。

このうち建設改良費の決算額は7億731万7,429円で、内訳の主なものは直圧配水管布設工事(その15)1億4,884万1,000円、第3浄水場浸水対策工事(その1)1億2,125万3,000円、中区配水管布設工事(その7)1億846万円である。

また、償還金の決算額は3億656万9,350円で、その内訳は財務省企業債償還金7,380万9,501円、地方公共団体金融機構企業債償還金2億3,275万9,849円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の5億9,332万5,020円は、減債積立金取崩額1億1,135万6,862円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,530万2,951円及び過年度損益勘定留保資金4億3,666万5,207円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は43億3,549万4,881円で、前年度の43億7,816万4,231円に比較して4,266万9,350円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,427,369,000	707,317,429	567,775,000	152,276,571	49.6
償還金	315,080,000	306,569,350	0	8,510,650	97.3
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
支 出 合 計	1,772,450,000	1,013,886,779	567,775,000	190,788,221	57.2
前年度支出合計	1,634,992,000	1,189,123,588	174,327,000	271,541,412	72.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益14億5,879万233円に対して、総費用は12億6,529万7,985円で、差引き1億9,349万2,248円の黒字決算(純利益)となっている。

令和3年度を基準に推移をみると、総収益は3.4ポイント下回り、総費用は2.1ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は115.3%で、1.6ポイント下回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
令和5年度	1,458,790,233	96.6	1,265,297,985	97.9	193,492,248	115.3
令和4年度	1,459,446,338	96.6	1,348,089,476	104.3	111,356,862	108.3
令和3年度	1,510,271,436	100.0	1,292,363,560	100.0	217,907,876	116.9

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は12億9,128万7,630円で、前年度の13億1,016万8,848円に比較して1,888万1,218円、1.4%減少している。主な要因は給水収益の減少によるものである。

営業外収益は1億6,722万7,179円で、前年度の1億4,918万2,464円に比較して1,804万4,715円、12.1%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は14億5,851万4,809円で、前年度の14億5,935万1,312円に比較して83万6,503円、0.1%の減少となっている。

特別利益は27万5,424円で、前年度の9万5,026円に比較して18万398円、189.8%の増加となっている。

営業費用は12億425万8,263円で、前年度の12億3,927万2,226円に比較して3,501万3,963円、2.8%の減少となっている。これは主に原水及び浄水費が減少したことによるものである。

営業外費用は6,092万8,361円で、前年度の6,243万3,412円に比較して150万5,051円、2.4%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億6,518万6,624円で、前年度の13億170万5,638円に比較して3,651万9,014円、2.8%の減少となっている。

特別損失は11万1,361円で、前年度の4,638万3,838円に比較して4,627万2,477円、99.8%の減少となっている。主な要因は、上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却により、その他特別損失が皆減したことによるものである。

これにより、営業利益は8,702万9,367円で、前年度の7,089万6,622円に比較して1,613万2,745円、22.8%の増加となっている。

経常利益は1億9,332万8,185円で、前年度の1億5,764万5,674円に比較して3,568万2,511円、22.6%の増加となっている。

この結果、純利益は1億9,349万2,248円で、前年度の1億1,135万6,862円に比較して8,213万5,386円、73.8%の増加となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
		円	円	円	%
収 益	営業収益 (A)	1,291,287,630	1,310,168,848	△ 18,881,218	△ 1.4
	給水収益	1,240,406,630	1,259,303,501	△ 18,896,871	△ 1.5
	手数料	6,384,600	7,098,800	△ 714,200	△ 10.1
	加入金	35,890,000	34,848,000	1,042,000	3.0
	修繕工事収益	582,400	473,547	108,853	23.0
	一般会計繰入金	8,024,000	7,999,000	25,000	0.3
	その他営業収益	0	446,000	△ 446,000	皆減
	営業外収益 (B)	167,227,179	149,182,464	18,044,715	12.1
	受取利息及び配当金	46,052	113,201	△ 67,149	△ 59.3
	他会計補助金	7,550,000	0	7,550,000	皆増
	長期前受金戻入益	145,327,616	136,799,021	8,528,595	6.2
	雑収益	14,303,511	12,270,242	2,033,269	16.6
	経常収益 (A＋B)	1,458,514,809	1,459,351,312	△ 836,503	△ 0.1
	特別利益	275,424	95,026	180,398	189.8
	過年度損益修正益	75,966	90,560	△ 14,594	△ 16.1
	その他特別利益	199,458	4,466	194,992	4,366.1
	総収益合計 (C)	1,458,790,233	1,459,446,338	△ 656,105	0.0
費 用	営業費用 (D)	1,204,258,263	1,239,272,226	△ 35,013,963	△ 2.8
	原水及び浄水費	476,828,059	504,618,447	△ 27,790,388	△ 5.5
	配水及び給水費	113,918,385	129,374,048	△ 15,455,663	△ 11.9
	業務費	43,762,288	38,108,624	5,653,664	14.8
	総係費	86,507,891	93,810,681	△ 7,302,790	△ 7.8
	減価償却費	443,735,261	443,022,437	712,824	0.2
	資産減耗費	39,506,379	30,337,989	9,168,390	30.2
	営業外費用 (E)	60,928,361	62,433,412	△ 1,505,051	△ 2.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	58,452,240	60,763,160	△ 2,310,920	△ 3.8
	雑支出	2,476,121	1,670,252	805,869	48.2
	経常費用 (D＋E)	1,265,186,624	1,301,705,638	△ 36,519,014	△ 2.8
	特別損失	111,361	46,383,838	△ 46,272,477	△ 99.8
	過年度損益修正損	111,361	167,890	△ 56,529	△ 33.7
	その他特別損失	0	46,215,948	△ 46,215,948	皆減
	総費用合計 (F)	1,265,297,985	1,348,089,476	△ 82,791,491	△ 6.1
	営業利益又は営業損失(△) (A－D)	87,029,367	70,896,622	16,132,745	22.8
	経常利益又は経常損失(△) (A＋B)－(D＋E)	193,328,185	157,645,674	35,682,511	22.6
	純利益又は純損失(△) (C－F)	193,492,248	111,356,862	82,135,386	73.8

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は150億3,350万1,427円で、前年度の147億287万2,213円に比較して3億3,062万9,214円、2.2%の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が123億7,632万7,769円で82.3%、流動資産が26億5,717万3,658円で17.7%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は123億2,949万9,739円で、前年度の121億9,258万4,631円に比較して1億3,691万5,108円、1.1%の増加となっている。内訳は、土地10億6,610万3,973円、建物8億4,759万7,204円、構築物82億4,175万9,609円、機械及び装置16億6,845万9,970円、車両運搬具142万9,922円、工具、器具及び備品3,926万7,604円、量水器7,264万5,457円、建設仮勘定3億9,223万6,000円となっている。

無形固定資産は4,609万8,030円で、前年度から皆増となっている。内訳は、全額ソフトウェアとなっている。

投資は73万円で、前年度の2,073万円に比較して2,000万円、96.5%減少している。内訳は、全額出資金となっている。

イ 流動資産

流動資産は26億5,717万3,658円で、前年度の24億8,955万7,582円に比較して1億6,761万6,076円、6.7%の増加となっている。内訳は、現金預金5億5,750万7,599円、未収金1億8,800万3,753円、短期貸付金18億5,000万円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は81億9,935万8,343円で、前年度の80億6,222万1,377円に比較して1億3,713万6,966円、1.7%の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債は42億3,230万6,287円で、前年度の42億6,227万6,542円に比較して2,997万255円、0.7%減少し、総資本に占める割合は28.2%である。内訳は企業債40億3,195万1,084円と引当金2億35万5,203円となっている。

イ 流動負債

流動負債は10億7,813万7,788円で、前年度の9億697万1,250円に比較して1億7,116万6,538円、18.9%増加し、総資本に占める割合は7.2%である。内訳は、企業債3億354万3,797円、未払金3億4,899万4,955円、未払費用5,572万929円、引当金1,690万4,000円、その他流動負債3億5,297万4,107円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は28億8,891万4,268円で、前年度の28億9,297万3,585円に比較して405万9,317円、0.1%減少し、総資本に占める割合は19.2%である。内訳は、長期前受金

となっている。

(3) 資本の部

資本総額は68億3,414万3,084円で、前年度の66億4,065万836円に比較して1億9,349万2,248円、2.9%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の21.0%、剰余金が53億9,580万8,194円、79.0%となっている。

ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金は53億5,084万7,826円で、前年度の51億5,735万5,578円に比較して1億9,349万2,248円、3.8%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、全額を減債積立金へ積立てることとしている。

－資料2 参照－

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は69.1%で前年度の61.3%に比較して、7.8ポイント上回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は64.7%で前年度の64.8%に比較して、0.1ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は88.7%で前年度の88.5%に比較して、0.2ポイント上回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
固定資産	12,376,327,769	12,213,314,631	163,013,138	1.3
有形固定資産	12,329,499,739	12,192,584,631	136,915,108	1.1
無形固定資産	46,098,030	0	46,098,030	皆増
投資	730,000	20,730,000	△ 20,000,000	△ 96.5
流動資産	2,657,173,658	2,489,557,582	167,616,076	6.7
現金預金	557,507,599	394,041,944	163,465,655	41.5
未収金	188,003,753	162,531,356	25,472,397	15.7
貸倒引当金	△ 705,442	△ 746,151	40,709	△ 5.5
短期貸付金	1,850,000,000	1,900,000,000	△ 50,000,000	△ 2.6
前払金	62,200,000	33,570,000	28,630,000	85.3
仮払金	167,748	160,433	7,315	4.6
資 産 合 計	15,033,501,427	14,702,872,213	330,629,214	2.2
固定負債	4,232,306,287	4,262,276,542	△ 29,970,255	△ 0.7
企業債	4,031,951,084	4,071,594,881	△ 39,643,797	△ 1.0
引当金	200,355,203	190,681,661	9,673,542	5.1
流動負債	1,078,137,788	906,971,250	171,166,538	18.9
企業債	303,543,797	306,569,350	△ 3,025,553	△ 1.0
未払金	348,994,955	231,908,640	117,086,315	50.5
未払費用	55,720,929	52,147,480	3,573,449	6.9
引当金	16,904,000	16,013,000	891,000	5.6
その他流動負債	352,974,107	300,332,780	52,641,327	17.5
繰延収益	2,888,914,268	2,892,973,585	△ 4,059,317	△ 0.1
長期前受金	7,591,082,518	7,449,814,219	141,268,299	1.9
長期前受金収益化 累計額	△ 4,702,168,250	△ 4,556,840,634	△ 145,327,616	3.2
負 債 合 計	8,199,358,343	8,062,221,377	137,136,966	1.7
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	5,395,808,194	5,202,315,946	193,492,248	3.7
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	5,350,847,826	5,157,355,578	193,492,248	3.8
資 本 合 計	6,834,143,084	6,640,650,836	193,492,248	2.9
負債・資本合計(総資本)	15,033,501,427	14,702,872,213	330,629,214	2.2

5 む す び

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万5,355戸、前年度3万5,182戸に比較して173戸、0.5%増加となっているが、給水人口、配水量、有収水量は減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率についても93.4%、前年度94.1%に比較して0.7ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定経営につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

また、水道事業ビジョンで掲げる基幹管路の耐震性の確保については、耐震性の高い管種を布設する事業を継続して実施した結果、基幹管路の耐震適合率は46.2%、前年度43.1%に比較して3.1ポイント上回っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益14億5,879万233円に対し、総費用は12億6,529万7,985円となり、差引純利益は1億9,349万2,248円となっている。純利益は前年度純利益1億1,135万6,862円に比較して8,213万5,386円増加している。

総収益は前年度14億5,944万6,338円に比較して65万6,105円、0.04%減少し、総費用は前年度13億4,808万9,476円に比較して8,279万1,491円、6.1%減少している。

総収益については、給水人口の減少等により給水収益が前年度12億5,930万3,501円に比較して1,889万6,871円減少したものの、営業外収益が1,804万4,715円増加したことにより、ほぼ横ばいとなった。

また、総費用の減少については、電力会社に対して国が補助を行い、電気料金が低下したことによる動力費の減少等により、原水及び浄水費が前年度5億461万8,447円に比較して2,779万388円減少したことや、前年度にあった上下水道部庁舎の耐震化のための減築に伴う除却による特別損失4,621万5,948円が皆減となったことが主な要因である。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎡当たりの供給単価は171円40銭、前年度170円47銭に比較して93銭増加し、給水原価は154円74銭、前年度157円69銭に比較して2円95銭減少している。

収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている総収支比率（総収益/総費用）は115.3%、前年度108.3%に比較して7.0ポイント上回っている。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は4億2,056万1,759円、前年度4億3,825万9,489円に比較して1,769万7,730円、4.0%減少している。

資本的支出は10億1,388万6,779円、前年度11億8,912万3,588円に比較して1億7,523万6,809円、14.7%減少している。

収支差引は5億9,332万5,020円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額1億1,135万6,862円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,530万2,951円、過年度損益勘定留保資金4億3,666万5,207円で補填されている。

企業債残高については、43億3,549万4,881円、前年度43億7,816万4,231円に比較して4,266万9,350円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は64.7%、前年度64.8%から0.1ポイント下回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は246.5%、前年度274.5%に比較して28.0ポイント下回っている。

流動資産26億5,717万3,658円から企業債を除く流動負債7億7,459万3,991円を差し引いた資本残高は18億8,257万9,667円となっている。なお、現金預金は5億5,750万7,599円となっており、前年度3億9,404万1,944円に比較して1億6,346万5,655円、41.5%増加している。

(4) 今後に向けて

令和5年度の経営状況については、給水人口の減少等による給水収益の減少に対して、電力会社に対して国が補助を行い、電気料金が低下したことによる動力費の減少や、前年度にあった庁舎耐震化のための減築に伴う除却による特別損失の皆減など、費用の減少が収益の減少を上回ったことにより、純利益が前年度から増加する結果となっている。また、水道事業ビジョンに基づき、基幹管路等の耐震性の確保など必要な事業が着実に進められている中、企業債残高は着実に減少している。

しかしながら、給水人口は、近年減少傾向が続いており、今後も短期・中期的に配水量の増加による給水収益の増加は期待できない状況である。また、基幹管路等の耐震性の確保等重点施策の実施には多額の資金を要することから、水道事業の経営は将来的により一層厳しいものとなることが考えられる。

水道事業ビジョンについては、令和5年度に前期の進捗状況の評価を行うとともに、策定後における事業環境の変化に対応するため中間見直しを行い、同ビジョンに掲げる重点施策等を推進するため、令和6年8月1日から平均約23%の水道料金改定を行うこととしている。

水道事業については、今後もこのような厳しい経営環境の中での経営となるが、水道事業ビジョンの中間見直しを踏まえた上で、基幹管路等の耐震性の確保に着実に取り組まれるとともに、引き続き安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう、安定した企業経営に努められることを望むものである。

水道事業会計決算

決算審査資料

資料1 比較損益計算書

借 方					貸 方				
区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和3年度を100)	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和3年度を100)
		令和5年度 %	令和4年度 %				令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営業費用	円			1	営業収益	円			
原水及び浄水費	1,204,258,263	95.2	91.9	101.8	給水収益	1,291,287,630	88.5	89.8	96.9
配水及び給水費	476,828,059	37.7	37.4	109.6	手数料	1,240,406,630	85.0	86.3	98.4
業務費	113,918,385	9.0	9.6	91.5	加入金	6,384,600	0.4	0.5	75.6
総係費	43,762,288	3.5	2.8	99.4	修繕工事収益	35,890,000	2.5	2.4	66.0
減価償却費	86,507,891	6.8	7.0	80.0	一般会計繰入金	582,400	0.0	0.0	93.7
資産減耗費	443,735,261	35.1	32.9	100.8	その他営業収益	8,024,000	0.6	0.5	122.6
	39,506,379	3.1	2.3	146.4		0	—	0.0	14.4
2 営業外費用	60,928,361	4.8	4.6	84.1	2 営業外収益	167,227,179	11.5	10.2	94.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,452,240	4.6	4.5	93.8	受取利息及び配当金	46,052	0.0	0.0	31.9
雑支出	2,476,121	0.2	0.1	17.7	他会計補助金	7,550,000	0.5	—	—
					長期前受金戻入益	145,327,616	10.0	9.4	97.0
					雑収益	14,303,511	1.0	0.8	71.8
3 特別損失	111,361	0.0	3.4	8,364.9	3 特別利益	275,424	0.0	0.0	132.0
過年度損益修正損	111,361	0.0	0.0	30.3	過年度損益修正益	75,966	0.0	0.0	145.2
その他特別損失	0	—	3.4	皆増	その他特別利益	199,458	0.0	0.0	46.4
総 費 用 合 計	1,265,297,985	100.0	100.0	104.3	総 収 益 合 計	1,458,790,233	100.0	100.0	96.6
純 利 益	193,492,248			51.1					
合 計	1,458,790,233				合 計	1,458,790,233			

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

借 方										貸 方					
区 分	金 額	構 成 比 率			すう勢比率 (令和3年度を100)			区 分	金 額	構 成 比 率			すう勢比率 (令和3年度を100)		
		令和5年度	令和4年度	%	令和5年度	令和4年度	%			令和5年度	令和4年度	%	令和5年度	令和4年度	%
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	%	%	%	%	固 定 負 債	円	%	%	%	%	%	%
	土地	1,066,103,973	7.1	7.3	100.0	100.0	100.0	企業債	4,031,951,084	26.8	27.7	98.4	99.4	99.4	99.4
	建物	847,597,204	5.6	5.9	148.9	152.8	152.8	引当金	200,355,203	1.3	1.3	103.3	98.3	98.3	98.3
	構築物	8,241,759,609	54.8	54.1	106.7	103.0	103.0	固定負債計	4,232,306,287	28.2	29.0	98.6	99.3	99.3	99.3
	機械及び装置	1,668,459,970	11.1	11.8	92.9	96.7	96.7	企業債	303,543,797	2.0	2.1	95.1	96.1	96.1	96.1
	車両運搬具	1,429,922	0.0	0.0	93.1	93.1	93.1	未払金	348,994,955	2.3	1.6	95.7	63.6	63.6	63.6
	工具、器具及び備品	39,267,604	0.3	0.4	53.3	75.6	75.6	未払費用	55,720,929	0.4	0.4	117.0	109.5	109.5	109.5
	量水器	72,645,457	0.5	0.5	94.3	93.6	93.6	引当金	16,904,000	0.1	0.1	120.7	114.3	114.3	114.3
	建設仮勘定	392,236,000	2.6	3.0	65.8	73.0	73.0	その他流動負債	352,974,107	2.3	2.0	114.7	97.6	97.6	97.6
	有形固定資産計	12,329,499,739	82.0	82.9	103.6	102.4	102.4	流動負債計	1,078,137,788	7.2	6.2	102.4	86.1	86.1	86.1
無 形 投 資 産	ソフトウェア	46,098,030	0.3	—	皆増	—	繰延収益	7,591,082,518	50.5	50.7	103.5	101.6	101.6	101.6	
	無形固定資産計	46,098,030	0.3	—	皆増	—	長期前受金収益化累計額	△ 4,702,168,250	△ 31.3	△ 31.0	106.4	103.1	103.1	103.1	
	出資金	730,000	0.0	0.0	100.0	100.0	繰延収益計	2,888,914,268	19.2	19.7	99.1	99.3	99.3	99.3	
	長期貸付金	0	—	0.1	皆減	33.3	(負債合計)	8,199,358,343	54.5	54.8	99.3	97.6	97.6	97.6	
	投資計	730,000	0.0	0.1	1.2	34.1	資本金	1,438,334,890	9.6	9.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	固定資産計	12,376,327,769	82.3	83.1	103.4	102.1	資本金計	1,438,334,890	9.6	9.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	現金預金	557,507,599	3.7	2.7	123.0	87.0	受贈財産評価額	44,960,368	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
	未収金	188,003,753	1.3	1.1	77.2	66.7	資本剰余金計	44,960,368	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
	貸倒引当金	△ 705,442	0.0	0.0	187.1	197.9	減価積立金	0	—	—	皆減	皆減	皆減	皆減	
	短期貸付金	1,850,000,000	12.3	12.9	90.2	92.7	当年度未処理利益剰余金	5,350,847,826	35.6	35.1	106.1	102.3	102.3	102.3	
流 動 資 産	前払金	62,200,000	0.4	0.2	84.9	45.8	利益剰余金計	5,350,847,826	35.6	35.1	106.0	102.2	102.2	102.2	
	仮払金	167,748	0.0	0.0	130.7	125.0	剰余金計	5,395,808,194	35.9	35.4	106.0	102.2	102.2	102.2	
	流動資産計	2,657,173,658	17.7	16.9	94.2	88.3	(資本合計)	6,834,143,084	45.5	45.2	104.7	101.7	101.7	101.7	
	(資産合計)	15,033,501,427	100.0	100.0	101.7	99.4	負債・資本合計(総資本)	15,033,501,427	100.0	100.0	101.7	99.4	99.4	99.4	

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.3	83.1	80.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	28.2	29.0	29.0	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.7	64.8	63.9	
財	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.3	128.1	126.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.7	88.5	87.1	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.5	274.5	267.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
務	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	69.1	61.3	66.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.7	43.4	43.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	84.3	84.6	87.4	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	43.5	44.7	45.4	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	11.1	9.5	11.2	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	0.13	0.14	0.14	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
転	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.11	0.11	0.12	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	0.50	0.49	0.47	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表 (3の2)

項 目	算 式	単位	比 率			備 考
			令和5年度	平成4年度	令和3年度	
収 益	純利益 対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	13.3	7.6	14.4	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	営業利益 対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.7	5.4	9.9	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.3	108.3	116.9	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.3	112.1	116.9	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
	営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.2	105.7	111.0	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
そ の	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	69.1	72.0	69.8	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
	企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	24.7	25.3	24.0	給水収益に対して、いぐらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.7	4.8	5.1	給水収益に対して、いぐらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	29.4	30.2	29.0	給水収益に対して、いぐらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	1.3	1.4	1.5	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産＋流動資産＋繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本＋負債をいう。

3 自己資本とは資本金＋剰余金＋繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債＋流動負債＋繰延収益をいう。

5 平均とは(期首＋期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	193,492,248
2 固定資産減価償却費	443,735,261
3 固定資産除却費	39,506,379
4 引当金の増加・減額(△)	10,523,833
5 長期前受金戻入益(△)	△ 145,327,616
6 受取利息及び配当金(△)	△ 46,052
7 支払利息及び企業債取扱諸費	58,452,240
8 未収金の増加(△)・減少	△ 1,618,138
9 未払金等の増加・減少(△)	1,888,845
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	42,050,515
小 計	642,657,515
11 受取利息及び配当金	46,052
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 58,452,240
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	584,251,327

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 649,224,441
2 国庫補助金等による収入	77,239,000
3 工事負担金による収入	57,582,459
4 長期貸付金(投資)返還による収入	20,000,000
5 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	50,000,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 23,854,259
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	118,770,919
8 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 28,630,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 378,116,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	263,900,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 306,569,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 42,669,350
IV 現金及び現金同等物の増減額	163,465,655
V 現金及び現金同等物の期首残高	394,041,944
VI 現金及び現金同等物の期末残高	557,507,599

6 城 監 第 2 4 号
令和 6 年 9 月 3 日
(2024年)

城陽市長 奥 田 敏 晴 様

城陽市監査委員 川 村 和 久

城陽市監査委員 相原 佳代子

令和5年度(2023 年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度
(2023年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、そ
の結果について、次のとおり意見を提出する。

公共下水道事業会計決算

令和5年度(2023年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和5年度(2023年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和6年(2024年)6月7日から令和6年(2024年)8月28日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和5年度(2023年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和5年度(2023年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は938ha、処理区域内人口は7万3,398人で、行政区域内人口7万3,720人に対する普及率は99.6%で、前年度の99.5%に比較して0.1ポイント上回っている。

水洗便所設置済人口は7万284人で、処理区域内人口7万3,398人に対する水洗化率は95.8%で、前年度の95.4%に比較して0.4ポイント上回っている。

年間汚水処理量は830万3千 m^3 で、前年度の799万7千 m^3 に比較し30万6千 m^3 増加している。

年間有収水量は777万3千 m^3 で、前年度の791万1千 m^3 に比較して13万8千 m^3 減少しており、年間有収率は93.6%となり、前年度の98.9%に比較して5.3ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万2,686 m^3 で、前年度の2万1,910 m^3 と比較して776 m^3 増加し、1人1日平均汚水処理量は323 l で、前年度の310 l と比較して13 l 増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下水道普及	行政区域内人口 (A)	人	73,720	74,369	△ 649	△ 0.9	年度末現在
	処理区域面積	ha	938	937	1	0.1	
	処理区域内人口 (B)	人	73,398	74,005	△ 607	△ 0.8	
	普及率 (B/A)	-	99.6%	99.5%	0.1pt		
	水洗便所設置済人口 (C)	人	70,284	70,570	△ 286	△ 0.4	
	水洗化率 (C/B)	-	95.8%	95.4%	0.4pt		
業務	年間汚水処理量 (D)	千 m^3	8,303	7,997	306	3.8	
	年間有収水量 (E)	千 m^3	7,773	7,911	△ 138	△ 1.7	
	年間有収率 (E/D)	-	93.6%	98.9%	△ 5.3pt		
	1日平均汚水処理量	m^3	22,686	21,910	776	3.5	
	1日1人平均汚水処理量	リットル	323	310	13	4.2	
施設	下水道管布設延長	km	276	276	0	0.0	年度末現在
単価	使用料単価	円	145.42	145.60	△ 0.18	△ 0.1	税抜
	汚水処理原価	円	150.12	150.12	0.00	0.0	税抜
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	9	9	0	0.0	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1 m³当たりの使用料単価は145円42銭で、前年度の145円60銭に比較して18銭減少し、汚水処理原価は150円12銭で、前年度からの変動はない。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を4円70銭下回っている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して18銭減少している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m³)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B	(令和3年度)	(令和2年度)
使用料単価 (A)	145.42 [159.96]	145.60 [160.16]	△ 0.18 [△ 0.20]	155.13 [170.65]	140.91 [155.00]
汚水処理原価(B)	150.12 [163.35]	150.12 [163.41]	0.00 [△ 0.06]	155.99 [169.19]	149.54 [162.13]
差 引 き (A)-(B))	△ 4.70 [△ 3.39]	△ 4.52 [△ 3.25]	△ 0.18 [△ 0.14]	△ 0.86 [1.46]	△ 8.63 [△ 7.13]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億3,032万1,000円に対し、決算額は22億9,856万5,763円で、収入率は103.1%となっている。この決算額を前年度の23億3,001万720円に比較すると3,144万4,957円減少となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,245,061,000	円 1,244,599,604	円 △ 461,396	% 100.0
下水道使用料	1,243,767,000	1,243,476,104	△ 290,896	100.0
その他営業収益	1,294,000	1,123,500	△ 170,500	86.8
営業外収益	985,007,000	1,053,523,134	68,516,134	107.0
補助金	393,186,000	461,283,984	68,097,984	117.3
長期前受金戻入益	591,762,000	592,137,588	375,588	100.1
雑収益	59,000	101,562	42,562	172.1
特別利益	253,000	443,025	190,025	175.1
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	251,000	273,768	22,768	109.1
その他特別利益	1,000	169,257	168,257	16,925.7
収 入 合 計	2,230,321,000	2,298,565,763	68,244,763	103.1
前年度収入合計	2,207,001,000	2,330,010,720	123,009,720	105.6

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額19億15万6,000円に対し、決算額は17億6,109万1,429円で、執行率は92.7%、不用額は1億3,906万4,571円となっている。この決算額を前年度の17億8,864万1,371円に比較すると2,754万9,942円減少している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,592,114,000	1,493,138,977	98,975,023	93.8
管渠費	11,564,000	9,248,453	2,315,547	80.0
普及啓発費	134,000	84,684	49,316	63.2
業務費	47,329,000	44,575,726	2,753,274	94.2
総係費	118,099,000	103,739,154	14,359,846	87.8
流域下水道費	543,600,000	468,531,982	75,068,018	86.2
減価償却費	868,401,000	864,144,041	4,256,959	99.5
資産減耗費	2,987,000	2,814,937	172,063	94.2
営業外費用	273,537,000	263,572,819	9,964,181	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費	210,656,000	208,921,278	1,734,722	99.2
雑支出	58,000	10,941	47,059	18.9
消費税及び地方消費税	62,823,000	54,640,600	8,182,400	87.0
特別損失	4,505,000	4,379,633	125,367	97.2
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	4,503,000	4,379,633	123,367	97.3
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
支 出 合 計	1,900,156,000	1,761,091,429	139,064,571	92.7
前年度支出合計	1,861,134,000	1,788,641,371	72,492,629	96.1

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額15億948万9,000円に対して、決算額は13億9,240万5,000円で、収入率は92.2％である。決算額は前年度の14億2,273万9,000円に比較して、3,033万4,000円の減少となっており、収入率は6.2ポイント上回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が10億5,000万円で収入率が96.3％、補助金が3億3,790万5,000円で収入率が83.2％、預託金回収金が230万円で収入率が23.0％となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
企業債	1,090,800,000	1,050,000,000	△ 40,800,000	96.3
補助金	406,288,000	337,905,000	△ 68,383,000	83.2
負担金	2,400,000	2,200,000	△ 200,000	91.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	10,000,000	2,300,000	△ 7,700,000	23.0
収 入 合 計	1,509,489,000	1,392,405,000	△ 117,084,000	92.2
前年度収入合計	1,655,080,000	1,422,739,000	△ 232,341,000	86.0

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額22億915万円に対して、決算額は21億3,284万3,952円で、執行率は96.5％、不用額は7,630万6,048円となっている。決算額は前年度の21億4,504万8,065円に比較して1,220万4,113円の減少となり、執行率は2.2ポイント上回っている。この主な要因は、企業債及び他会計長期借入金に係る償還金が減少したこと等によるものである。

このうち建設改良費の決算額は1億1,847万6,756円で、主な内訳は流域下水道事業費7,983万4,617円である。

また、償還金の決算額は20億1,206万7,196円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金9,459万141円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億5,652万4,988円、地方公共団体金融機構企業債償還金3億6,375万2,067円、水道事業会計からの長期借入金償還金2,000万円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億4,043万8,952円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,013万8,261円及び当年度損益勘定留保資金7億3,030万691円で補填された。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は177億3,832万8,159円で、前年度の186億8,769万5,355円に比較して9億4,936万7,196円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	157,082,000	118,476,756	0	38,605,244	75.4
償還金	2,012,068,000	2,012,067,196	0	804	100.0
預託金	10,000,000	2,300,000	0	7,700,000	23.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
支 出 合 計	2,209,150,000	2,132,843,952	0	76,306,048	96.5
前年度支出合計	2,275,706,000	2,145,048,065	0	130,657,935	94.3

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益21億8,550万3,523円に対して、総費用は16億5,816万7,450円で、差引き5億2,733万6,073円の黒字決算(純利益)となっている。

令和3年度を基準に推移をみると、総収益は1.8ポイント上回っており、総費用は1.0ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は131.8%で、3.6ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
令和5年度	2,185,503,523	101.8	1,658,167,450	99.0	527,336,073	131.8
令和4年度	2,214,791,469	103.2	1,683,411,023	100.5	531,380,446	131.6
令和3年度	2,145,924,034	100.0	1,674,288,007	100.0	471,636,027	128.2

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は11億3,156万1,292円で、前年度の11億5,290万1,329円に比較して2,134万37円、1.9%の減少となっている。

営業外収益は10億5,352万3,134円で、前年度の10億6,150万7,291円に比較し798万4,157円、0.8%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は21億8,508万4,426円で、前年度の22億1,440万8,620円に比較して2,932万4,194円、1.3%の減少となっている。

特別利益は41万9,097円で、前年度の38万2,849円に比較して3万6,248円、9.5%の増加となっている。これは、主にその他特別利益の皆増によるものである。

営業費用は14億4,474万5,453円で、前年度の14億4,924万6,317円に比較して450万864円、0.3%の減少である。主な要因は資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は2億905万7,017円で、前年度の2億3,360万4,281円に比較して2,454万7,264円、10.5%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は16億5,380万2,470円で、前年度の16億8,285万598円に比較して2,904万8,128円、1.7%の減少となっている。

特別損失は436万4,980円で、前年度の56万425円に比較して380万4,555円、678.9%の増加となっている。

これにより、営業損失は3億1,318万4,161円で、前年度の2億9,634万4,988円に比較して1,683万9,173円、5.7%の増加となっている。

経常利益は5億3,128万1,956円で、前年度5億3,155万8,022円に比較して27万6,066円、0.1%の減少となっている。

この結果、純利益は5億2,733万6,073円で、前年度の5億3,138万446円に比較して404万4,373円、0.8%の減少となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)	
収 入	営業収益 (A)	円 1,131,561,292	円 1,152,901,329	円 △ 21,340,037	% △ 1.9	
	下水道使用料	1,130,437,792	1,151,837,738	△ 21,399,946	△ 1.9	
	その他営業収益	1,123,500	1,063,591	59,909	5.6	
	営業外収益 (B)	1,053,523,134	1,061,507,291	△ 7,984,157	△ 0.8	
	補助金	461,283,984	457,095,264	4,188,720	0.9	
	長期前受金戻入益	592,137,588	604,364,285	△ 12,226,697	△ 2.0	
	雑収益	101,562	47,742	53,820	112.7	
	経常収益 (A＋B)	2,185,084,426	2,214,408,620	△ 29,324,194	△ 1.3	
	特別利益	419,097	382,849	36,248	9.5	
	過年度損益修正益	250,289	382,849	△ 132,560	△ 34.6	
その他特別利益	168,808	0	168,808	皆増		
総収益合計 (C)		2,185,503,523	2,214,791,469	△ 29,287,946	△ 1.3	
費 用	営業費用 (D)	1,444,745,453	1,449,246,317	△ 4,500,864	△ 0.3	
	管渠費	8,434,192	6,795,258	1,638,934	24.1	
	普及啓発費	76,986	0	76,986	皆増	
	業務費	42,494,339	38,291,071	4,203,268	11.0	
	総係費	100,842,792	81,715,962	19,126,830	23.4	
	流域下水道費	425,938,166	431,729,662	△ 5,791,496	△ 1.3	
	減価償却費	864,144,041	862,234,380	1,909,661	0.2	
	資産減耗費	2,814,937	28,479,984	△ 25,665,047	△ 90.1	
	営業外費用 (E)	209,057,017	233,604,281	△ 24,547,264	△ 10.5	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	208,921,278	233,550,377	△ 24,629,099	△ 10.5	
	雑支出	135,739	53,904	81,835	151.8	
	経常費用 (D＋E)	1,653,802,470	1,682,850,598	△ 29,048,128	△ 1.7	
	特別損失	4,364,980	560,425	3,804,555	678.9	
	過年度損益修正損	4,364,980	560,425	3,804,555	678.9	
	総費用合計 (F)		1,658,167,450	1,683,411,023	△ 25,243,573	△ 1.5
	営業利益又は営業損失(△) (A－D)		△ 313,184,161	△ 296,344,988	△ 16,839,173	△ 5.7
	経常利益又は経常損失(△) (A＋B)－(D＋E)		531,281,956	531,558,022	△ 276,066	△ 0.1
純利益又は純損失(△) (C－F)		527,336,073	531,380,446	△ 4,044,373	△ 0.8	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は250億6,158万4,707円で、前年度の253億2,057万8,872円に比較して2億5,899万4,165円、1.0%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が242億3,751万6,389円で96.7%、流動資産が8億2,406万8,318円で3.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は236億9,340万968円で、前年度の244億7,833万2,888円に比較して7億8,493万1,920円、3.2%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物236億836万3,631円、車両運搬具15万4,877円、工具、器具及び備品12万9,952円、建設仮勘定8,352万3,000円となっている。

無形固定資産は、施設利用権5億3,962万5,421円で、前年度の5億117万7,925円に比較して3,844万7,496円、7.7%の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は8億2,406万8,318円で、前年度の3億3,657万8,059円に比較して4億8,749万259円、144.8%の増加となっている。内訳は、現金預金5億6,786万9,548円、未収金2億5,751万862円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は266億5,606万3,402円で、前年度の274億4,239万3,640円に比較して7億8,633万238円、2.9%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は154億6,047万8,924円で、前年度の166億9,127万9,435円に比較して12億3,080万511円、7.4%減少し、総資本に占める割合は61.7%である。内訳は企業債153億4,172万6,648円、他会計長期借入金1億円、引当金1,875万2,276円となっている。

イ 流動負債

流動負債は46億7,578万1,177円で、前年度の39億9,550万7,516円に比較して6億8,027万3,661円、17.0%増加し、総資本に占める割合は18.7%である。内訳は、企業債22億9,660万1,511円、一時借入金18億5,000万円、未払金5,825万304円、未払費用4億6,195万5,079円等となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は65億1,980万3,301円で、前年度の67億5,560万6,689円に比較して2億3,580万3,388円、3.5%減少し、総資本に占める割合は26.0%である。内訳は長期前受金等となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△15億9,447万8,695円で、前年度の△21億2,181万4,768円に比較して5億2,733万6,073円、24.9%増加している。

ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は15億9,570万8,203円で、前年度の21億2,304万4,276円に比較して5億2,733万6,073円、24.8%の減少となっている。

－資料2 参照－

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は17.6%で前年度の8.4%に比較して、9.2ポイント上回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は19.7%で前年度の18.3%に比較して、1.4ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は118.9%で前年度の117.2%に比較して、1.7ポイント上回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
固定資産	24,237,516,389	24,984,000,813	△ 746,484,424	△ 3.0
有形固定資産	23,693,400,968	24,478,332,888	△ 784,931,920	△ 3.2
無形固定資産	539,625,421	501,177,925	38,447,496	7.7
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	824,068,318	336,578,059	487,490,259	144.8
現金預金	567,869,548	87,907,915	479,961,633	546.0
未収金	257,510,862	250,132,561	7,378,301	2.9
貸倒引当金	△ 1,312,092	△ 1,462,417	150,325	△ 10.3
資 産 合 計	25,061,584,707	25,320,578,872	△ 258,994,165	△ 1.0
固定負債	15,460,478,924	16,691,279,435	△ 1,230,800,511	△ 7.4
企業債	15,341,726,648	16,575,628,159	△ 1,233,901,511	△ 7.4
他会計長期借入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
引当金	18,752,276	15,651,276	3,101,000	19.8
流動負債	4,675,781,177	3,995,507,516	680,273,661	17.0
企業債	2,296,601,511	1,992,067,196	304,534,315	15.3
他会計長期借入金	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
一時借入金	1,850,000,000	1,900,000,000	△ 50,000,000	△ 2.6
未払金	58,250,304	41,503,336	16,746,968	40.4
未払費用	461,955,079	34,179,251	427,775,828	1,251.6
引当金	8,441,000	7,498,000	943,000	12.6
その他流動負債	533,283	259,733	273,550	105.3
繰延収益	6,519,803,301	6,755,606,689	△ 235,803,388	△ 3.5
長期前受金	14,626,471,589	14,274,219,589	352,252,000	2.5
長期前受金収益化 累計額	△ 8,106,668,288	△ 7,518,612,900	△ 588,055,388	7.8
負 債 合 計	26,656,063,402	27,442,393,640	△ 786,330,238	△ 2.9
剰余金	△ 1,594,478,695	△ 2,121,814,768	527,336,073	△ 24.9
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 1,595,708,203	△ 2,123,044,276	527,336,073	△ 24.8
資 本 合 計	△ 1,594,478,695	△ 2,121,814,768	527,336,073	△ 24.9
負債・資本合計(総資本)	25,061,584,707	25,320,578,872	△ 258,994,165	△ 1.0

5 む す び

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万3,398人、前年度7万4,005人に比較して607人、0.8%減少、下水道普及率は99.6%、前年度99.5%に比較して0.1ポイント上回り、水洗化率は95.8%、前年度95.4%に比較して0.4ポイント上回っている。

令和5年度は、令和4年度と同様にコロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料を減免している。

また、下水道事業ビジョンで掲げる重要な管路の耐震性確保については、下水道施設の耐震診断・調査事業を実施し、重要な管路の耐震化率は80.2%、前年度67.9%に比較して12.3ポイント上回っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益21億8,550万3,523円に対し、総費用は16億5,816万7,450円、差引純利益は5億2,733万6,073円となっている。その結果、翌年度へ繰り越す累積欠損金は15億9,570万8,203円となり、前年度21億2,304万4,276円に比較して減少している。

総収益は前年度の22億1,479万1,469円に比較して2,928万7,946円、1.3%減少している。このうち、下水道使用料収入は、有収水量の減少により、前年度に比べて2,139万9,946円、1.9%減少している。なお、減免による減収分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計繰入金により営業外収益において全額補填されており、総収益はほぼ横ばいとなった。

総費用は前年度16億8,341万1,023円に比較して2,524万3,573円、1.5%減少している。令和5年10月から稼働した公営企業会計・料金システムの構築費用2,304万9,015円が皆増となったものの、資産減耗費が2,566万5,047円、支払利息が2,462万9,099円減少したこと等によるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎡当たりの使用料単価は145円42銭、前年度145円60銭に比較して18銭減少し、汚水処理原価は前年度と同額の150円12銭である。使用料単価の減少は、有収水量の減少による下水道使用料収入の減少によるものである。

収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている総収支比率（総収益/総費用）は131.8%、前年度131.6%に比較して0.2ポイント上回っているものの、依然として累積欠損金が生じており、厳しい経営状態にある。

(3)財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は13億9,240万5,000円、前年度14億2,273万9,000円に比較して3,033万4,000円、2.1%減少している。

資本的支出は21億3,284万3,952円、前年度21億4,504万8,065円に比較して1,220万4,113円、0.6%減少している。

収支差引は7億4,043万8,952円の不足となり、この不足額は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,013万8,261円、当年度損益勘定留保資金7億3,030万691円で補填されている。

企業債及び水道事業会計と一般会計からの長期借入金は、あわせて20億1,206万7,196円を償還したことにより、年度末の未償還残高は177億3,832万8,159円となり、前年度186億8,769万5,355円に比較して9億4,936万7,196円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は19.7%、前年度18.3%に比較して1.4ポイント上回っている。

短期債務に対する支払能力を示す指標の流動比率は17.6%、前年度8.4%に比較して9.2ポイント上回ったものの、不良債務の発生を指す水準である100%を下回っていることから、資金の確保に一層努められたい。

流動資産8億2,406万8,318円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債23億7,917万9,666円を差し引いた資金不足額は、15億5,511万1,348円となっている。このため、他会計等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額34億円、年度末残高18億5千万円となっている。

(4)今後に向けて

平成27年度から黒字決算を維持しているものの、依然として年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債償還金及び支払利息が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、改善はみられるものの、資金不足の状況は続いており、非常に厳しい経営状況にある。

しかしながら、令和5年度においても重要な管路の耐震性の確保など必要な事業が着実に進められている中、累積欠損金の減少が進んでいる状況である。

今後も財政基盤の強化に取り組まれるとともに、令和2年度に策定された下水道事業ビジョンで掲げる目標の達成に向け、引き続き重要な管路の耐震性の確保に着実に取り組まれることを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

決 算 審 査 資 料

資料1 比較損益計算書

借 方					貸 方						
区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和3年度を100)		区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和3年度を100)	
		令和5年度 %	令和4年度 %	令和5年度 %	令和4年度 %			令和5年度 %	令和4年度 %		
1 営業費用	円					1 営業収益	円				
管渠費	1,444,745,453	87.1	86.1	102.4	102.7	下水道使用料	1,131,561,292	51.8	52.1	89.5	91.2
普及啓発費	8,434,192	0.5	0.4	120.6	97.2	その他営業収益	1,130,437,792	51.7	52.0	89.5	91.2
業務費	76,986	0.0	－	皆増	－		1,123,500	0.1	0.0	78.5	74.3
総係費	42,494,339	2.6	2.3	104.8	94.4						
流域下水道費	100,842,792	6.1	4.9	119.9	97.2						
減価償却費	425,938,166	25.7	25.6	102.8	104.2						
資産減耗費	864,144,041	52.1	51.2	100.3	100.0						
	2,814,937	0.2	1.7	90.1	911.8						
2 営業外費用	209,057,017	12.6	13.9	79.6	88.9	2 営業外収益	1,053,523,134	48.2	47.9	119.5	120.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	208,921,278	12.6	13.9	79.5	88.9	補助金	461,283,984	21.1	20.6	149.0	147.7
雑支出	135,739	0.0	0.0	183.9	73.0	長期前受金戻入益	592,137,588	27.1	27.3	103.5	105.7
						雑収益	101,562	0.0	0.0	268.3	126.1
3 特別損失	4,364,980	0.3	0.0	1,255.8	161.2	3 特別利益	419,097	0.0	0.0	82.9	75.7
過年度損益修正損	4,364,980	0.3	0.0	1,255.8	161.2	過年度損益修正益	250,289	0.0	0.0	50.5	77.2
						その他特別利益	168,808	0.0	－	1,792.0	－
総 費 用 合 計	1,658,167,450	100.0	100.0	99.0	100.5	総 収 益 合 計	2,185,503,523	100.0	100.0	101.8	103.2
純 利 益	527,336,073			111.8	112.7						
合 計	2,185,503,523					合 計	2,185,503,523				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

借 方					貸 方				
区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和3年度を100)	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和3年度を100)
		令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度	
固定資産	有形	円	%	%	固定負債	円	%	%	%
	土地	1,229,508	0.0	0.0	企業債	15,341,726,648	61.2	65.5	87.8
	構築物	23,608,363,631	94.2	96.4	他会計長期借入金	100,000,000	0.4	0.4	83.3
	車両運搬具	154,877	0.0	0.0	引当金	18,752,276	0.1	0.1	112.1
	工具、器具及び備品	129,952	0.0	0.0	固定負債計	15,460,478,924	61.7	65.9	87.8
	建設仮勘定	83,523,000	0.3	0.3	企業債	2,296,601,511	9.2	7.9	115.3
	有形固定資産計	23,693,400,968	94.5	96.7	他会計長期借入金	0	—	0.1	皆減
	無形	539,625,421	2.2	2.0	一時借入金	1,850,000,000	7.4	7.5	90.2
	施設利用権	4,490,000	0.0	0.0	未払金	58,250,304	0.2	0.2	80.0
	出資金	24,237,516,389	96.7	98.7	未払費用	461,955,079	1.8	0.1	1,251.6
流動資産	固定資産計	24,237,516,389	96.7	98.7	引当金	8,441,000	0.0	0.0	114.7
	現金預金	567,869,548	2.3	0.3	その他流動負債	533,283	0.0	0.0	333.1
	未収金	257,510,862	1.0	1.0	流動負債計	4,675,781,177	18.7	15.8	111.3
	貸倒引当金	△ 1,312,092	0.0	0.0	繰延収益	6,519,803,301	26.0	26.7	94.4
	流動資産計	824,068,318	3.3	1.3	(負債合計)	26,656,063,402	106.4	108.4	92.8
					受贈財産評価額	1,229,508	0.0	0.0	100.0
					資本剰余金合計	1,229,508	0.0	0.0	100.0
					当年度未処理欠損金	△ 1,595,708,203	△ 6.4	△ 8.4	60.1
					欠損金合計	△ 1,595,708,203	△ 6.4	△ 8.4	60.1
					剰余金計	△ 1,594,478,695	△ 6.4	△ 8.4	60.1
					(資本合計)	△ 1,594,478,695	△ 6.4	△ 8.4	60.1
	(資産合計)	25,061,584,707	100.0	100.0	負債・資本合計(総資本)	25,061,584,707	100.0	100.0	96.1

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表 (3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構成比率						
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	96.7	98.7	98.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	61.7	65.9	67.6	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	19.7	18.3	16.3	
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	492.1	539.2	603.8	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい、しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	118.9	117.2	117.4	
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	17.6	8.4	9.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	17.6	8.4	9.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12.1	2.2	3.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	541.2	592.2	675.7	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	313.9	360.2	414.4	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	94.9	86.2	98.8	
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.24	0.26	0.31	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.05	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.95	3.11	3.77	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表 (302)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
収益	総収益	$\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$	131.8	131.6	128.2	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	対総費用比率	%				
益	経常収益	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	132.1	131.6	128.2	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
	対経常費用比率	%				
率	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.3	79.6	89.6	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	対営業費用比率	%				
そ	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	230.5	231.1	216.9	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
	対減価償却費比率	%				
の	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	176.2	173.0	148.1	下水道使用料収入に対して、いぐらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	対下水道使用料収入比率	%				
他	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	18.5	20.3	20.8	下水道使用料収入に対して、いぐらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	対下水道使用料収入比率	%				
21	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	194.7	193.3	168.9	下水道使用料収入に対して、いぐらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	対下水道使用料収入比率	%				
22	支払利息 + 企業債取扱諸費 平均(企業債 + 借入金 + 一時借入金)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	1.0	1.1	1.2	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	527,336,073
2 固定資産減価償却費	864,144,041
3 固定資産除却費	2,814,937
4 引当金の増加・減額(△)	3,893,675
5 長期前受金戻入益(△)	△ 588,055,388
6 支払利息及び企業債取扱諸費	208,921,278
7 未収金の増加(△)・減少	△ 7,578,301
8 未払金等の増加・減少(△)	82,646,176
9 その他流動負債の増加・減少(△)	273,550
小 計	1,094,396,041
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 208,921,278
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	885,474,763

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 108,327,554
2 国庫補助金による収入	10,000,000
3 一般会計補助金による収入	327,905,000
4 受益者負担金による収入	2,200,000
5 預託金による支出(△)	△ 2,300,000
6 預託金回収金による収入	2,300,000
7 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	200,000
8 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 5,373,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	226,604,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,062,700,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,992,067,196
3 長期借入金の償還による支出(△)	△ 20,000,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	△ 50,000,000
5 財務活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	367,249,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 632,117,412
IV 現金及び現金同等物の増減額	479,961,633
V 現金及び現金同等物の期首残高	87,907,915
VI 現金及び現金同等物の期末残高	567,869,548